

積水化学工業株式会社



2022年度（2023年3月期）

決算および2023年度経営計画説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2023年4月28日

2022年度実績

為替レート	2021年度		2022年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	-	¥139/US\$ ¥144/€
実績 *期中平均	¥110/US\$ ¥131/€	¥115/US\$ ¥130/€	¥134/US\$ ¥139/€	¥137/US\$ ¥143/€

2022年度 損益概要

- 増収、営業増益を確保。経常利益は主に為替差益により、また最終利益は前年度の減損損失計上もあり、増益。過去最高売上更新。経常利益、最終利益は、過去最高益更新
- 売上高、営業利益、最終利益は見通し（1月）を下回って着地
- 配当は、見通し（1月）通り1株当たり期末配当30円、年間59円（10円増配）

(億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2022年度 見通し（1月）	差異
売上高	11,579	12,425	+846	12,625	▲200
営業利益	889	917	+28	950	▲33
経常利益	970	1,042	+72	1,030	+12
親会社株主に帰属する 当期純利益	371	693	+322	730	▲37
配当 (円/株)	49	59	+10	59	0

2022年度 セグメント別売上高・営業利益

- セグメントでは住宅を除く各セグメントが増益確保。環境LL、メディカルは年度最高益を更新
- 見通し（1月）対比では、メディカルは見通し通り着地も、グローバル需要急減や住宅市況低迷の影響大きく、高機能P、住宅、環境LLは未達
- 全社で固定費抑制を進める。中長期に向けた「仕込み」は計画通り推進

(億円)	2021年度実績		2022年度実績		増減		2022年度見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,588	424	4,041	442	+453	+19	4,137	460	▲96	▲18
住宅	5,152	353	5,374	328	+222	▲25	5,430	355	▲56	▲27
環境LL	2,118	141	2,272	171	+154	+30	2,298	175	▲26	▲4
メディカル	885	112	897	125	+12	+13	900	125	▲3	0
その他	49	▲103	74	▲109	+24	▲6	85	▲111	▲11	+2
消去又は全社	▲213	▲37	▲232	▲41	▲19	▲3	▲225	▲54	▲7	+13
合計	11,579	889	12,425	917	+846	+28	12,625	950	▲200	▲33

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

2022年度 セグメント別売上高・営業利益 上期・下期別

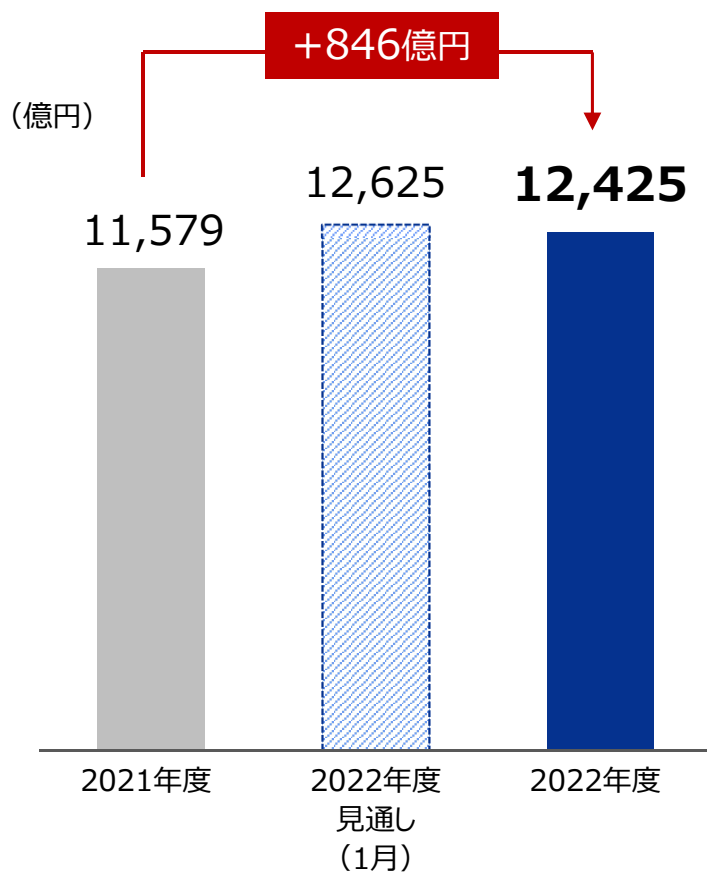
■ 上期は売値改善を中心に高機能P、環境LLで大幅増益。下期はグローバル需要、国内住宅市況悪化により、高機能P、住宅で減益。環境LL、メディカルは増益確保

- ・高機能P：エレクトロニクス関連需要の低迷長期化により下期見通し（1月）未達も、年度増収増益
- ・住宅：棟単価UP効果やリフォーム需要回復、まちづくり事業の伸長により増収も、部材高騰影響により減益
- ・環境LL：建築需要停滞も、売値改善によるスプレッド確保、重点拡大製品の拡販、海外売上伸長により、増収増益
- ・メディカル：国内外検査需要の回復、新規原薬も寄与し増収増益

(億円)	2021年度 上期実績		2022年度 上期実績		増減		2021年度 下期実績		2022年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,701	193	2,050	218	+348	+25	1,887	230	1,991	224	+104	▲6
住宅	2,498	148	2,602	148	+104	▲1	2,654	205	2,772	181	+118	▲24
環境LL	961	32	1,074	60	+113	+28	1,157	109	1,198	110	+42	+2
メディカル	397	49	429	55	+32	+6	489	63	468	70	▲21	+7
その他	19	▲52	41	▲54	+22	▲3	30	▲51	32	▲55	+2	▲3
消去又は全社	▲96	▲15	▲118	▲23	▲22	▲8	▲117	▲22	▲114	▲17	+2	+4
合計	5,479	355	6,078	403	+598	+48	6,100	534	6,348	513	+248	▲20

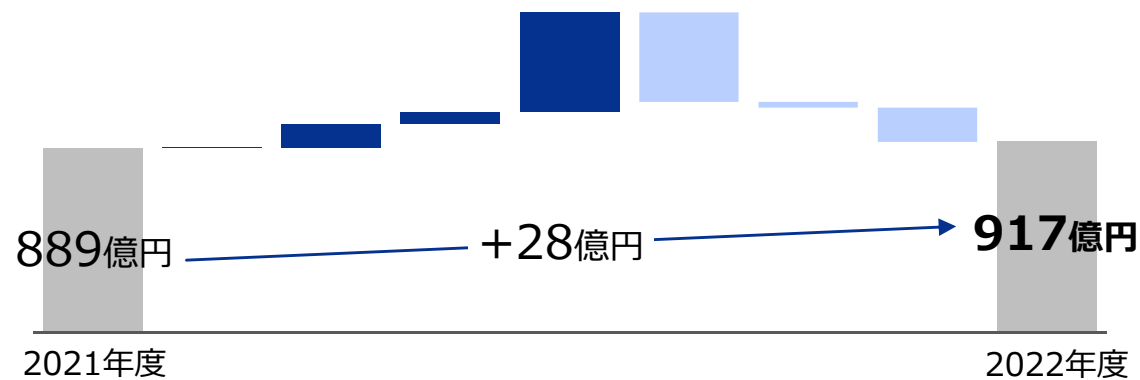
■ グローバル需要減、建築市況低迷の影響大きく、見通し（1月）対比「数量・構成」大幅減も、「売値」改善、スプレッド確保に取り組み、増収、増益を確保。固定費抑制も、営業利益は見通し（1月）を下回って着地

売上高



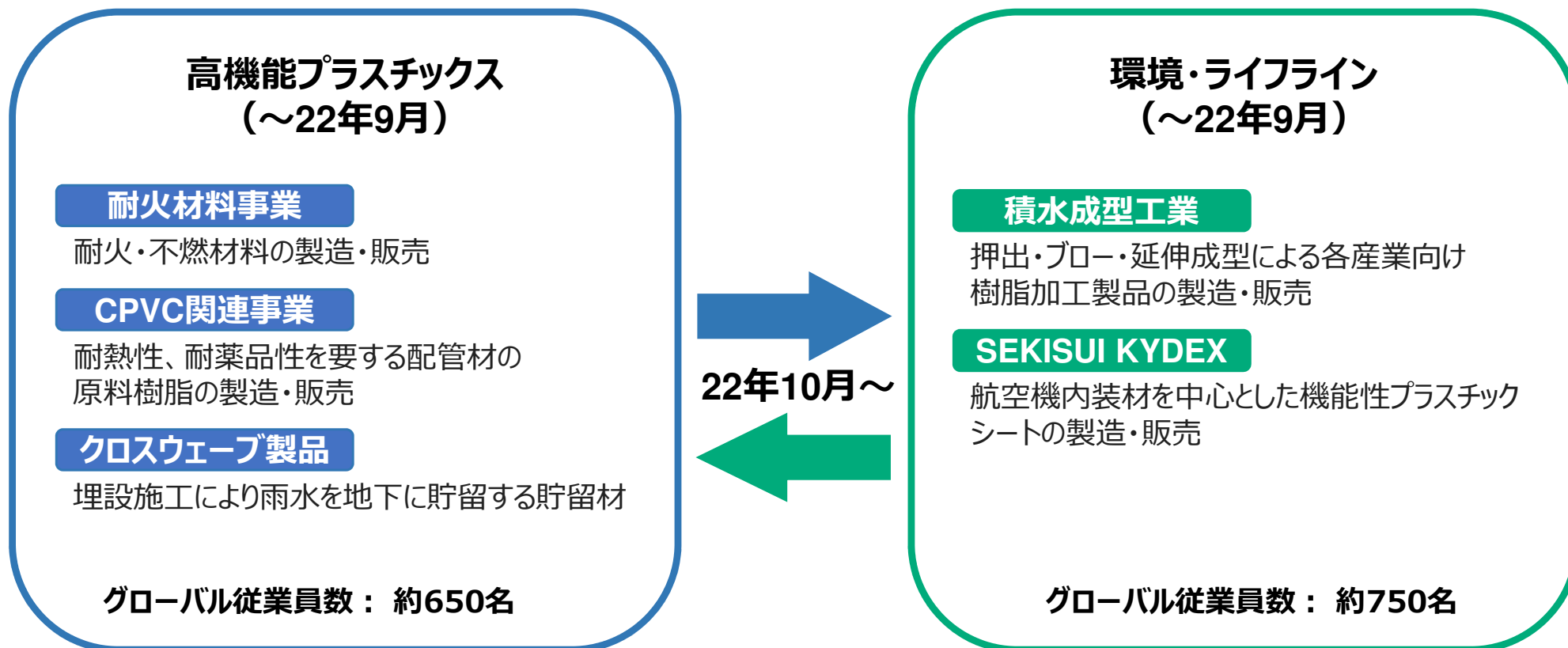
営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(1月)	0	+101	+101	+438	▲394	▲23	▲161	+61
通期増減	+2	+101	+51	+427	▲383	▲25	▲147	+28



	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期増減	0	+47	+93	+209	▲232	▲7	▲61	+48
下期増減	+3	+54	▲42	+218	▲151	▲18	▲86	▲20

- <背景> 各事業が対象領域を拡大してきたことにより、事業活動の一部が、高機能プラスチックカンパニーと環境・ライフラインカンパニーとの間で近接化
- <目的> マーケティング、生産、技術などあらゆる面でのシナジーを追求し、事業の成長や拡大、および生産性向上による効率的な運営、資産の活用を目指す



■ 高機能プラスチックカンパニー戦略3分野 再編 (※カンパニー内の一部製品組み換えを含む)

エレクトロニクス

- 各種ディスプレイや、電器、通信機器、基板・半導体向け製品

エレクトロニクス

- ※一部製品組み替え

モビリティ

- 自動車向け、航空機、ドローン等の輸送機器内外装向け製品

モビリティ

- ※一部製品組み替え

➡ 環境LLからSEKISUI KYDEX (シート事業)

**シナジー：航空機分野の売上最大化、
非航空機分野マーケティング強化、生産性向上**

住インフラ材

- 建築物やインフラの安全・安心・社会課題の解決に貢献する材料・製品

← CPVC関連事業、耐火材料事業を環境LLへ

← クロスウェーブ製品を環境LLへ

産業

- くらしや社会を支える各種産業向けの製品

(新名称)

インダストリアル

- 各種産業向け、省力化や環境対応に貢献する材料・製品

➡ 環境LLから積水成型工業

**シナジー：海外展開の加速、販路拡大、
成型技術シナジー追求、
国内販売ローコストオペレーション推進**

■ 環境・ライフラインカンパニーの戦略3分野 再編 (※カンパニー内の一部製品組み換えを含む)

配管・インフラ

- 各種配管・継手材や、インフラ老朽化対策、防災関連製品・技術

→ 管路更生事業、積水アクアシステムをインフラ・リニューアル分野（新設）へ

建築・住環境

- 浴室、内・外装向けの建築資材

機能材料

- 航空・鉄道等輸送インフラ向け資材、医療や工業分野向け容器

← SEKISUI KYDEX、積水成型工業を高機能Pへ

→ FFU（合成まくらぎ等）を住・インフラ複合材分野（新設）へ

他

→ 日本インシーク（総合建設コンサルタント）をインフラ・リニューアル分野（新設）へ

パイプ・システムズ

- 建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材、防災関連製品

→ 高機能PからCPVC関連事業

シナジー：PVC事業（原料生産～販売）の一貫運営による事業拡大

→ 高機能Pからクロスウェーブ製品

シナジー：雨水対策製品統合による土木分野顧客提案力強化、公共・民間の相互補完提案

住・インフラ複合材

- 浴室、外装向けの建築資材、耐火材料、鉄道インフラ向け資材

→ 高機能Pから耐火材料事業

シナジー：建材マーケティング強化による売上拡大、耐火関連技術プラットフォームのさらなる強化と応用

インフラ・リニューアル

- インフラ老朽化対策製品・技術

→ 配管・インフラ分野から管路更生事業、積水アクアシステム

シナジー：公共・土木向け顧客提案力強化

■ 事業ポートフォリオ適正化後の数値

(億円)	2021年度実績		2022年度実績		増減		2022年度見通し(1月)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,537	412	3,964	401	+427	▲11	4,056	424	▲92	▲23
住宅	5,152	353	5,374	328	+222	▲25	5,430	355	▲56	▲27
環境LL	2,159	152	2,343	212	+184	+60	2,372	211	▲29	+1
メディカル	885	112	897	125	+12	+13	900	125	▲3	0
その他	49	▲103	74	▲109	+24	▲6	85	▲111	▲11	+2
消去又は全社	▲203	▲37	▲226	▲41	▲23	▲4	▲218	▲54	▲8	+13
合計	11,579	889	12,425	917	+846	+28	12,625	950	▲200	▲33

2023年度計画

※以降のスライドに記載の数値は、特に注記のない限り
事業ポートフォリオ適正化による組替後の新組織ベース

為替レート	2022年度		2023年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	¥133/US\$ ¥142/€	¥133/US\$ ¥142/€
実績 *期中平均	¥134/US\$ ¥139/€	¥137/US\$ ¥143/€	-	-

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）当たり営業利益+約5億円/年

2023年度計画 損益概要および株主還元

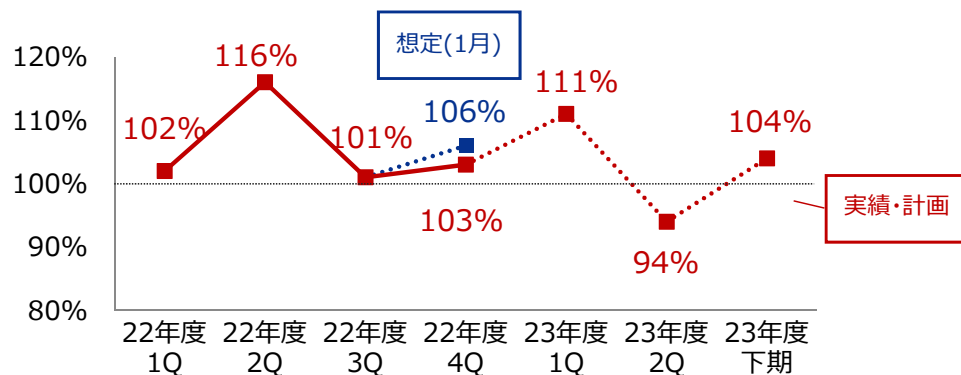
- 2年連続の過去最高売上更新。営業利益、最終利益は過去最高益更新を目指す
- 配当は、7円増配の1株当たり66円を計画（14期連続増配）
- 自社株式購入枠（上限400万株／80億円）を設定。自己株式の消却（400万株）を計画

(億円)	2022年度 実績	2023年度 計画	増減
売上高	12,425	13,120	+695
営業利益	917	1,000	+83
経常利益	1,042	1,030	▲12
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	700	+7
配当 (円/株)	59	66	+7

自動車生産は、半導体不足影響継続も、一定の回復を見込む。スマホは、1Qまで前年割れも2Q以降は徐々に回復を見込む。原料は、低下傾向続く

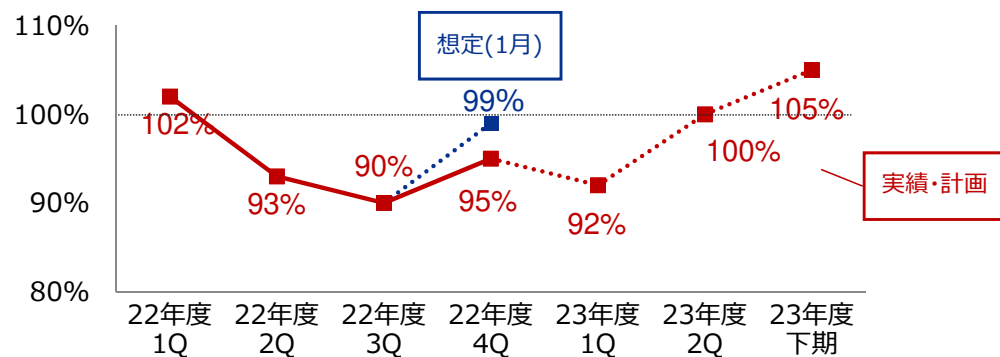
グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

22年度4Qは想定を大きく下回る。
23年度は下期以降、欧、米を中心に回復の見通し



スマホ出荷台数 (前年同期比)

22年度4Qは想定を大きく下回って推移。
23年度は在庫調整局面続くも、2Q以降は徐々に回復見込む



住宅・集客 (前年同期比)

22年度下期より集客は回復傾向も、来店は低調継続。
23年度より来店の回復を見込む

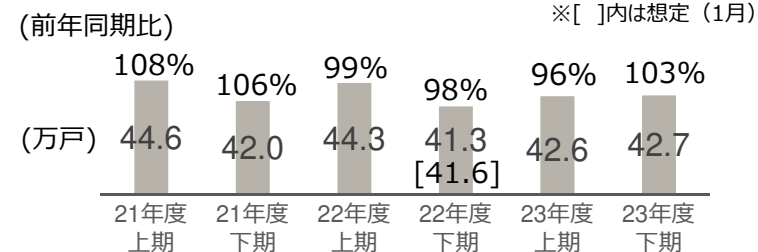
	FY22 上期	FY22 下期	FY23 上期	FY23 下期
集客全体	96%	103% [100]	103%	98%
資料請求 (WEB等)	91%	107% [100]	103%	100%
展示場 来店	98%	91% [104]	105%	104%

※[]内は見通し(1月)

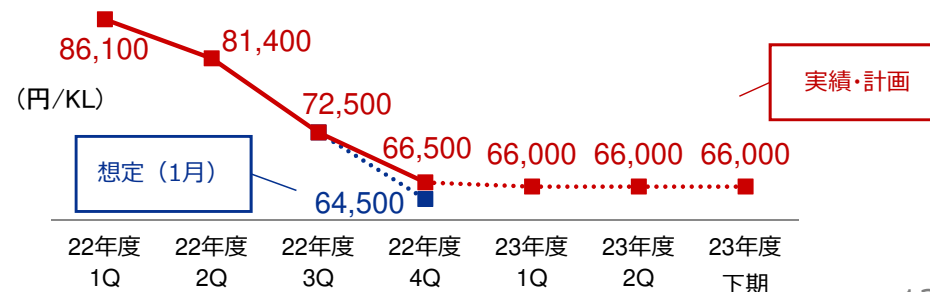
新設住宅着工

22年度下期はほぼ想定通り。23年度より徐々に回復を見込む

※ 環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4~6ヶ月



国産ナフサ価格前提



2023年度計画 セグメント別売上高・営業利益

- グローバル市況は主に下期より一定の回復を見込み、各セグメントとも増収増益を計画。全社および環境LL、メディカルで年度最高益更新を目指す
- 新事業、マテリアリティ強化を推進

(億円)	2022年度 実績		2023年度 計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,964	401	4,277	480	+313	+79
住宅	5,374	328	5,610	350	+236	+22
環境LL	2,343	212	2,416	222	+73	+10
メディカル	897	125	950	135	+53	+10
その他	74	▲109	101	▲120	+27	▲11
消去又は全社	▲226	▲41	▲234	▲67	▲8	▲26
合計	12,425	917	13,120	1,000	+695	+83

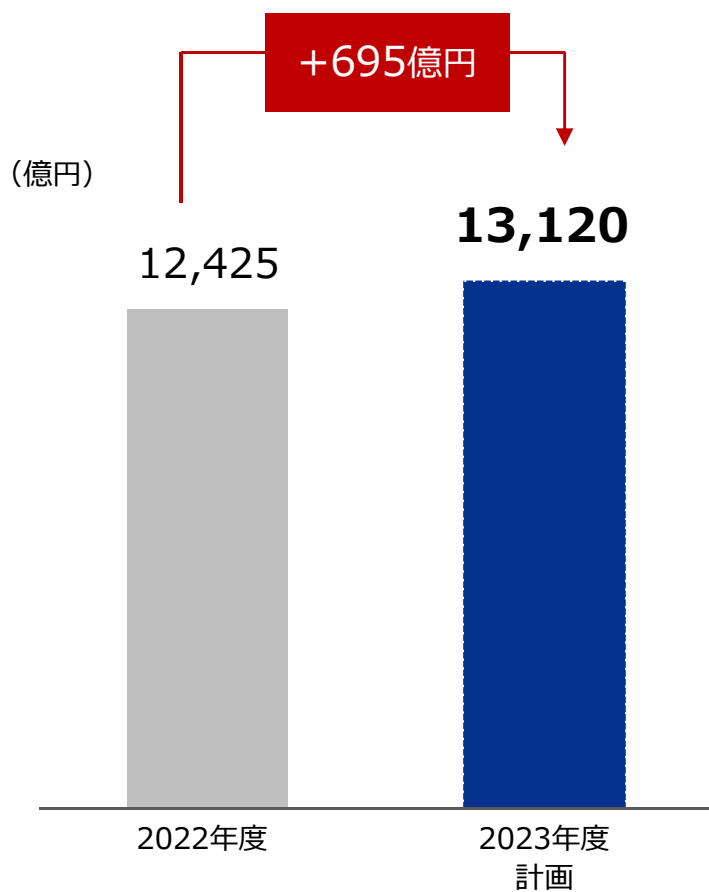
■ 各セグメントともに上期はスプレッド確保に注力し、増益を確保。主に下期からのグローバル市況回復を見込み、下期は大幅な増収増益を計画

- ・高機能P：売値改善効果継続によりスプレッド拡大。一定の市況回復を見込み、主に下期からの数量・構成増により、大幅増益を見込む
- ・住宅：市況低迷の長期化、部材高騰影響も、新築住宅事業の収益性改善、リフォーム事業、不動産事業の伸長により増収増益を計画
- ・環境LL：下期より一定の市況回復を見込む。スプレッド維持に注力。引き続き重点拡大製品の拡販および海外売上増により、増収増益を計画
- ・メディカル：国内外検査需要の回復を見込む。主に海外中心に新製品拡販に注力し、3期連続の最高益更新を目指す

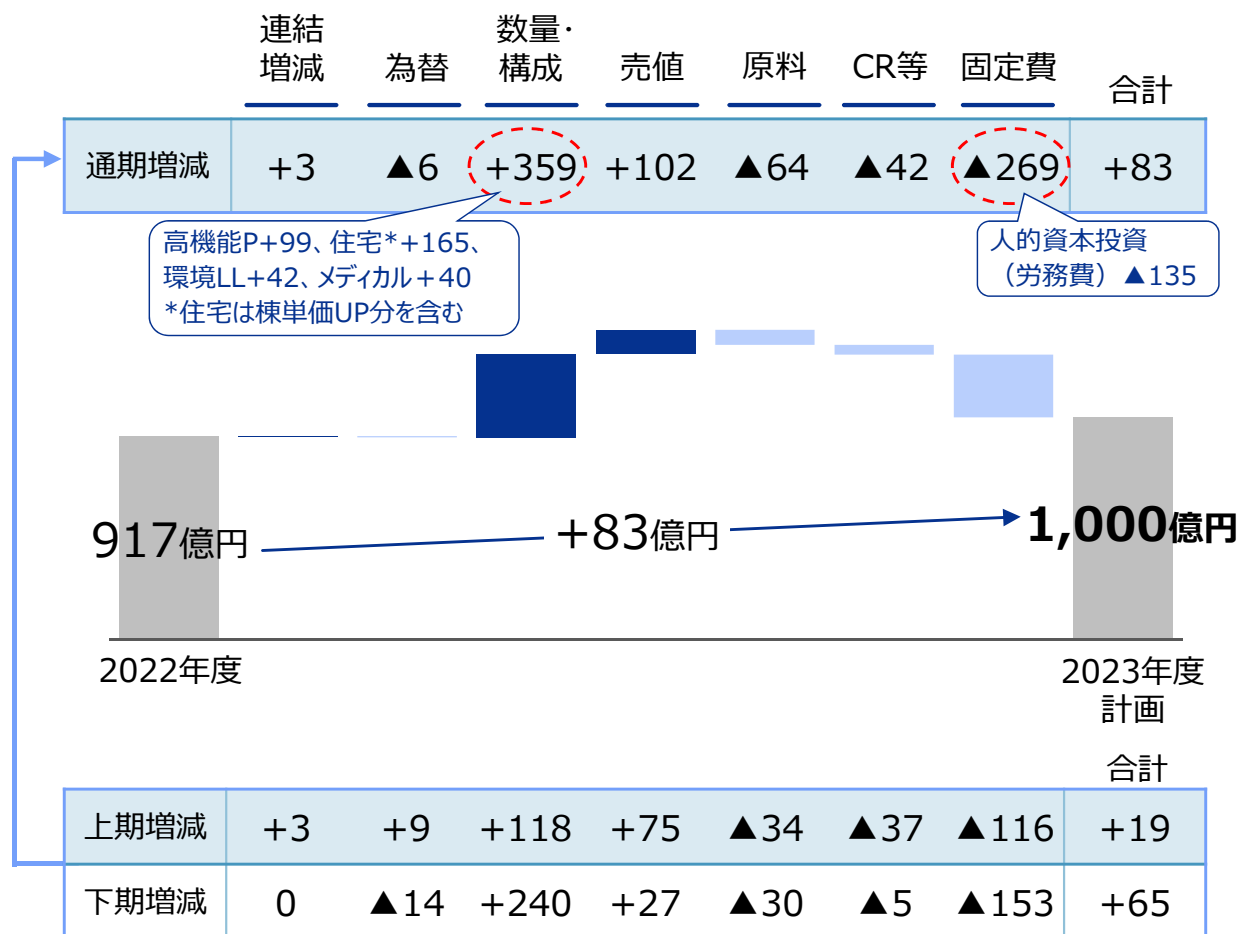
(億円)	2022年度 上期実績		2023年度 上期計画		増減		2022年度 下期実績		2023年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,015	204	2,075	224	+60	+20	1,949	197	2,202	256	+253	+59
住宅	2,602	148	2,720	150	+118	+2	2,772	181	2,890	200	+118	+19
環境LL	1,104	74	1,113	75	+9	+1	1,239	138	1,303	147	+64	+9
メディカル	429	55	459	62	+30	+7	468	70	491	73	+23	+3
その他	41	▲54	42	▲57	+1	▲3	32	▲55	59	▲63	+27	▲8
消去又は全社	▲114	▲23	▲109	▲32	+5	▲9	▲112	▲17	▲125	▲35	▲13	▲18
合計	6,078	403	6,300	422	+222	+19	6,348	513	6,820	578	+472	+65

■ グローバル市況低迷からの一定の回復を見込むとともに、高機能品拡販に注力し、「数量・構成」大幅増を計画。上期はスプレッド確保に注力。固定費増（人的資本投資拡大）を計画するも、増収増益を目指す

売上高

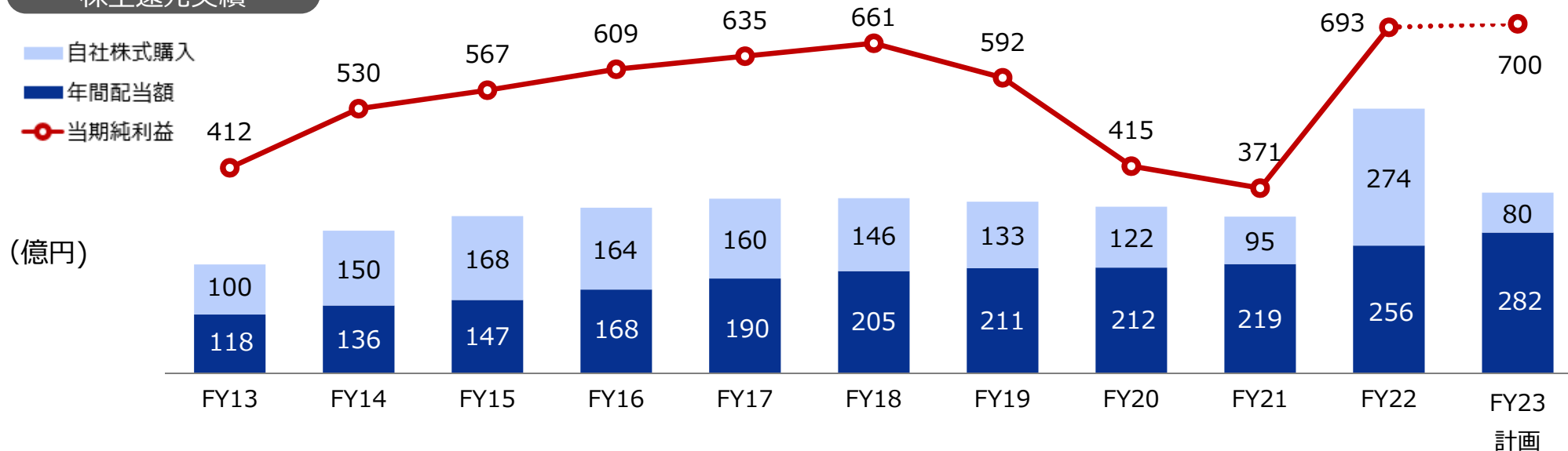


営業利益増減要因分析



2010年度より14期連続増配へ。2023年度も積極的な株主還元を継続

株主還元実績



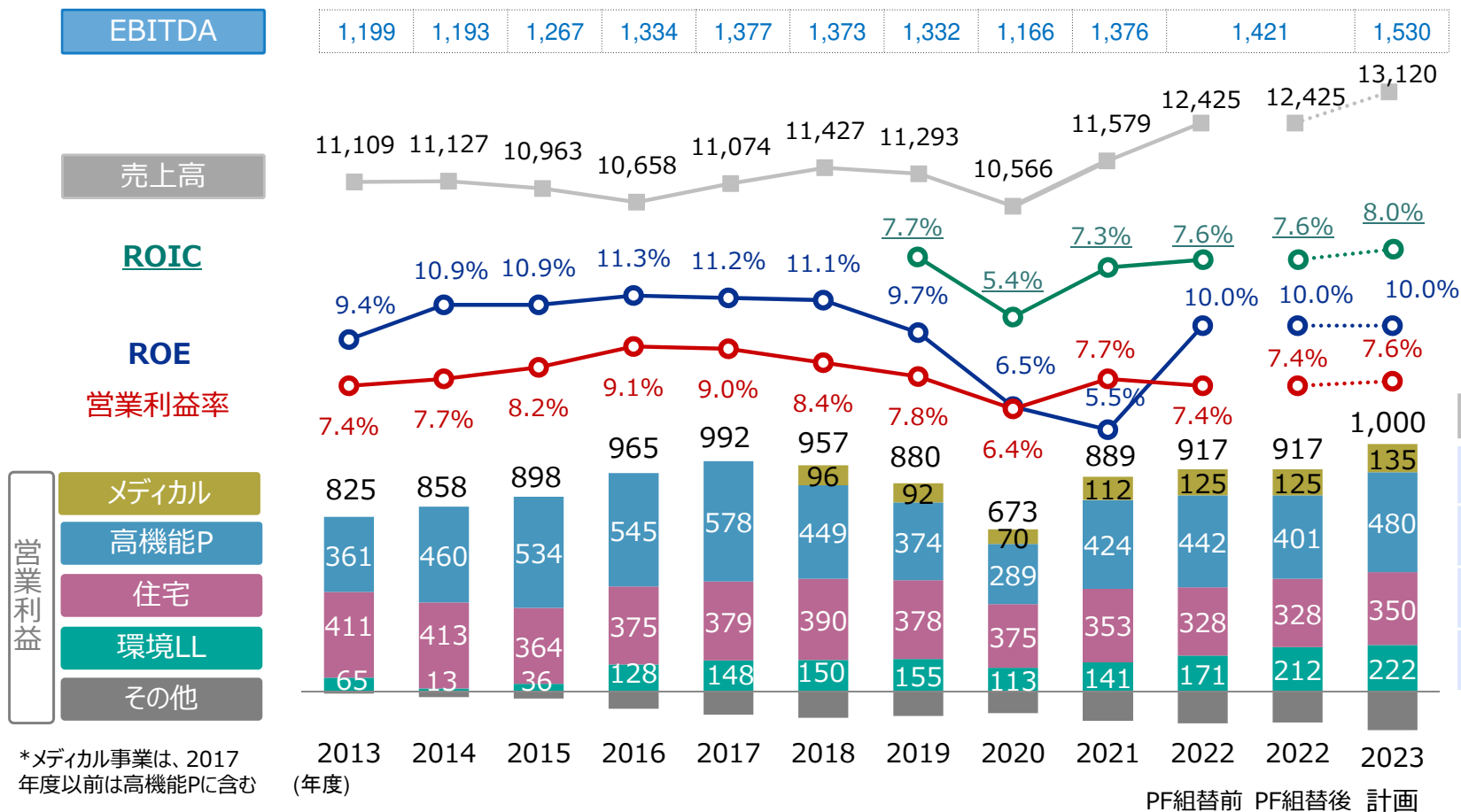
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1株当たり 当期純利益	80.1円	104.7円	115.1円	126.1円	133.8円	141.7円	128.8円	91.9円	83.2円	159.2円	163.1円
1株当たり配当金	23円	27円	30円	35円	40円	44円	46円	47円	49円	59円	66円
配当性向 (%)	28.7	25.8	26.1	27.7	29.9	31.0	35.7	51.1	58.9	37.0	40.3
自己株式取得 (億円)	100	150	168	164	160	146	133	122	95	274	80
総還元性向*1 (%)	52.9	54.0	55.5	54.5	55.1	53.0	58.1	80.4	84.6	76.5	51.7
DOE*2 (%)	2.7	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.7	3.9
自己株式消却(万株)	-	1,200	1,000	-	1,000	800	800	800	500	1,500	400

*1 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

*2 DOE (自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

■ 事業ポートフォリオ改革に取り組み、更に「成長」にシフト。営業利益1,000億円を目指す

(億円)



カンパニー別ROIC

(ポートフォリオ組替え後) (%)

	2022	2023
メディカル	10.3	10.0
高機能P	9.4	10.9
住宅	14.4	13.9
環境LL	10.0	9.8

*メディカル事業は、2017年度以前は高機能Pに含む

外部環境

2014年4月
消費増税
<5%→8%>

2018年3月
世界貿易
摩擦台頭

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

為替レート	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023*
/US\$ (期中平均)	¥100	¥110	¥120	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥133

*2023年度は想定

2022年度 決算内容

執行役員
経営管理部長
西田 達矢

連結対象会社数

	2022年3月末	2023年3月末	増減
連結会社	155社	148社	増加 1社 ^{*1} 減少 8社 ^{*2}
持分法会社	8社	7社	増加 0社 減少 1社 ^{*1}

*1 栃木セキスイハイム(株)

*2 積水保力馬電子（上海）有限公司、PT. Sekisui Polymatech Trading Indonesia、Sekisui XenoTech, LLC.
積水高機能包装（廊坊）有限公司、Sekisui Systembath Industry (Thailand) Co.,Ltd.、(株)清流メンテナンス、
積水P2ナノテック（株）、積水（青島）塑膠有限公司

連結会社増減等による影響等

	2022年度 (前年比)	増減
売上高	+28億円	Sekisui XenoTech, LLC. ^{*3} (株)清流メンテナンス ^{*4}
営業利益	+2億円	栃木セキスイハイム(株) ^{*5}

*3 2022年度第2四半期中より連結除外

*4 2022年度第3四半期中より連結除外

*5 2022年度第3四半期中より新規連結

損益概要

(億円)		2021年度	2022年度	増減	
売上高		11,579	12,425	+846	
売上総利益		3,560	3,772	+213	
売上総利益率		30.7%	30.4%	▲0.4%	
販売費および一般管理費		2,671	2,856	+185	為替差益 +52
営業利益		889	917	+28	
持分法投資損益		1	23	+21	株式売却益 +259
その他営業外損益		80	103	+23	
経常利益		970	1,042	+72	Veredus社 のれん一括償却 +20
特別利益		259	12	▲247	
特別損失		531	59	▲471	ペプチスター社 株式減損 +13
税引前利益		699	995	+296	
法人税等		311	287	▲24	Aerospace社 減損損失 +495
非支配株主に帰属する当期純利益		17	15	▲2	のれん +374 無形資産 +121
親会社株主に帰属する当期純利益		371	693	+322	
為替レート (期中平均)	米ドル	112円	135円		
	ユーロ	131円	141円		のれん減損 +374は 税効果適用無し

貸借対照表 -資産-

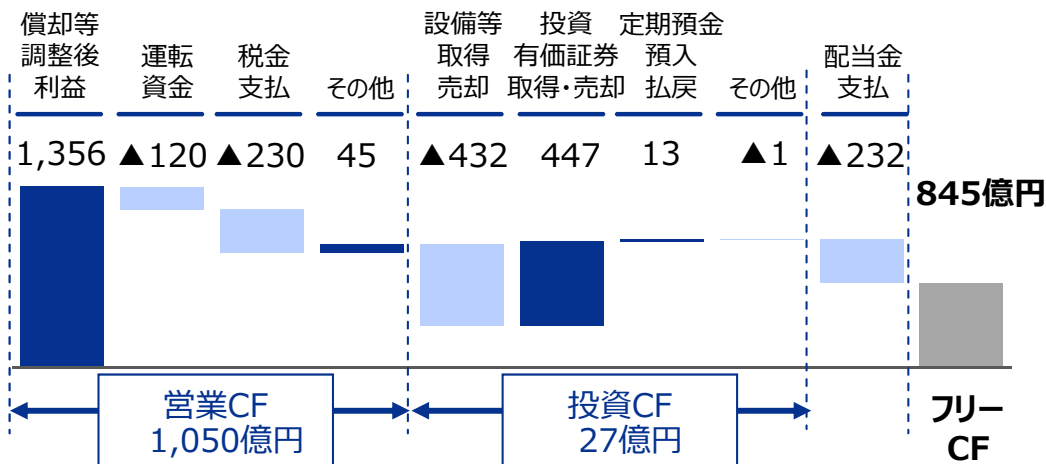
(億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	増減																												
現金及び預金	1,445	1,011	▲435																												
売上債権	1,865	1,925	+61																												
棚卸資産	2,438	2,868	+430	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産 (B/S科目)</th> <th>2023年 3月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅 (製品)</td> <td>327</td> <td>+70</td> </tr> <tr> <td>造成済土地 (分譲土地)</td> <td>642</td> <td>+88</td> </tr> <tr> <td>造成中土地 (仕掛品)</td> <td>100</td> <td>▲5</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅 (仕掛品)</td> <td>346</td> <td>+35</td> </tr> <tr> <td>部材等 (原材料)</td> <td>80</td> <td>+15</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,495</td> <td>+203</td> </tr> <tr> <td>非住宅計 (製品等)</td> <td>1,373</td> <td>+227</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>2,868</td> <td>+430</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産 (B/S科目)	2023年 3月末	増減	建売住宅 (製品)	327	+70	造成済土地 (分譲土地)	642	+88	造成中土地 (仕掛品)	100	▲5	工事中住宅 (仕掛品)	346	+35	部材等 (原材料)	80	+15	住宅計	1,495	+203	非住宅計 (製品等)	1,373	+227	棚卸資産計	2,868	+430
棚卸資産 (B/S科目)	2023年 3月末	増減																													
建売住宅 (製品)	327	+70																													
造成済土地 (分譲土地)	642	+88																													
造成中土地 (仕掛品)	100	▲5																													
工事中住宅 (仕掛品)	346	+35																													
部材等 (原材料)	80	+15																													
住宅計	1,495	+203																													
非住宅計 (製品等)	1,373	+227																													
棚卸資産計	2,868	+430																													
その他流動資産	346	412	+67																												
有形固定資産	3,653	3,774	+121	取得 +496、減価償却 ▲419、 為替 +79																											
無形固定資産	467	510	+43																												
投資有価証券	1,307	1,373	+66																												
投資その他の資産	468	408	▲61																												
資産合計	11,989	12,281	+292	為替影響 +212 連結増減 +73 実質 +6																											

貸借対照表 - 負債・純資産 -

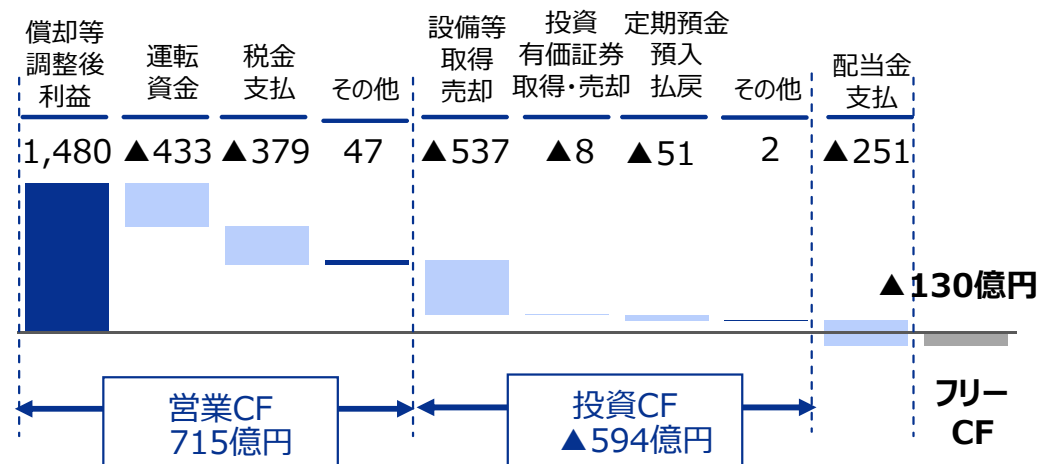
(億円)	2022年3月末	2023年3月末	増減	
無利子負債	3,736	3,751	+15	
有利子負債	1,226	1,205	▲21	
(ネット有利子負債)	(▲220)	(194)	(+414)	
負債合計	4,962	4,956	▲6	
資本金等	2,090	2,086	▲5	
利益剰余金	4,480	4,681	+201	当期純利益 +693 配当金支払 ▲238 自己株式消却 ▲253
自己株式	▲446	▲466	▲20	消却 +253 取得 ▲274
有価証券評価差額金	337	378	+41	
非支配株主持分	281	275	▲6	
その他純資産	285	371	+87	為替換算調整勘定 +137 退職給付に係る調整累計額 ▲51
純資産合計	7,028	7,325	+298	
負債・純資産合計	11,989	12,281	+292	
ROIC	7.3%	7.6%	+0.3%	
ROE	5.5%	10.0%	+4.5%	
自己資本比率	56.3%	57.4%	+1.1%	
D/Eレシオ(ネット)	▲0.03	0.03	+0.06	

(億円)	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	▲594
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲547	▲629
現金及び現金同等物の増減額	571	▲485
現金及び現金同等物の期末残高	1,337	852
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	845	▲130

2021年度 フリーCF



2022年度 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA（ポートフォリオ組替え前）

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
住宅	99	111	+12	-	1	+1	130	100	▲29	452	440	▲12
環境LL	89	92	+3	-	-	-	87	104	+17	229	263	+33
高機能P	176	192	+16	32	18	▲14	165	157	▲7	632	652	+21
メディカル	42	46	+5	12	8	▲4	55	101	+45	166	180	+13
その他	26	25	▲1	0	-	-	59	44	▲15	▲78	▲84	▲6
消去又は 全社	12	11	▲1	-	-	-	30	61	+31	▲26	▲30	▲4
合計	443	477	+34	44	27	▲17	525	568	+42	1,376	1,421	+45

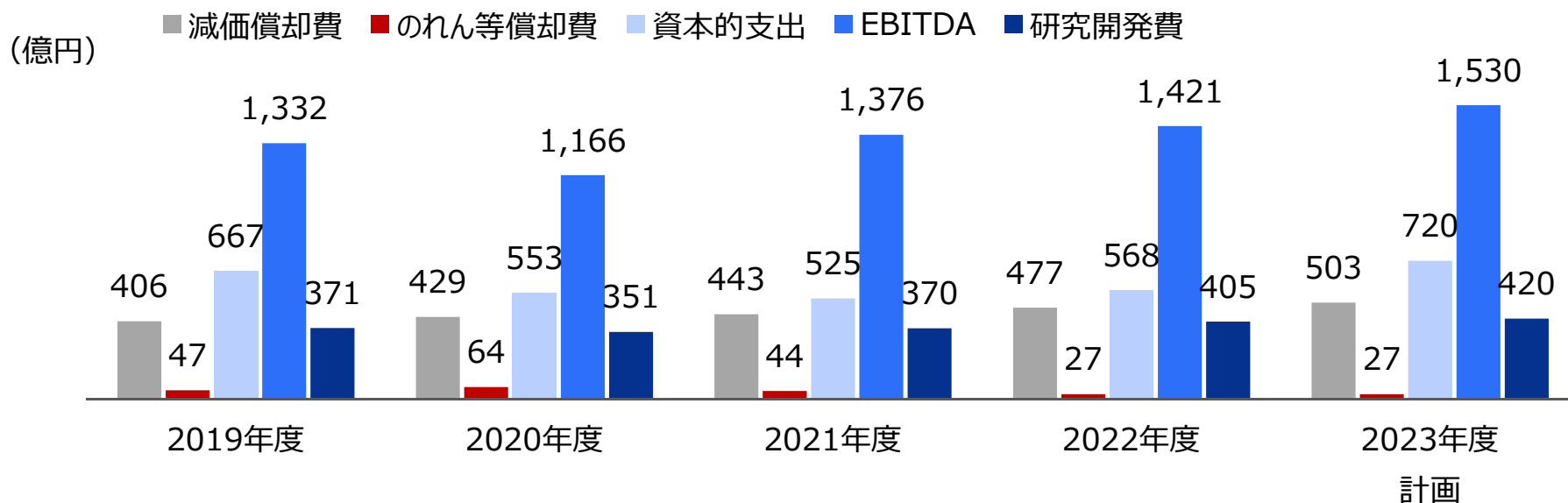
*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

(億円)	2022年度	2023年度 計画	増減
減価償却費	477	503	+26
のれん等償却費	27	27	0
資本的支出	568	720	+152
EBITDA	1,421	1,530	+109
研究開発費	405	420	+15

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



(億円)	2022年度 実績	2023年度 計画	増減
売上高	12,425	13,120	+695
営業利益	917	1,000	+83
経常利益	1,042	1,030	▲12
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	700	+7
配当 (円/株)	59	66	+7
配当性向	37.0%	40.3%	+3.3%
自己株式取得 (万株)	1,500	400	▲1,100
総還元性向*1	76.5%	51.7%	▲24.8%
DOE*2	3.7%	3.9%	+0.2%
自己株式消却 (万株)	1,500	400	▲1,100

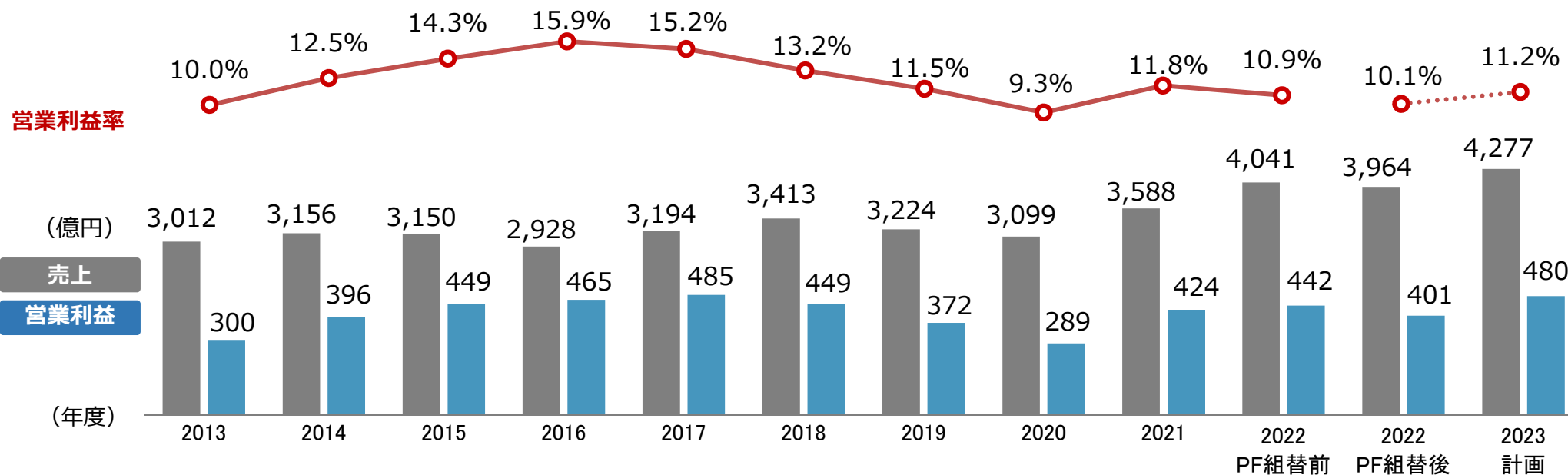
*1 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

*2 DOE (自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

- 22年度は、エレクトロニクス関連需要の低迷長期化により見通し（1月）未達も増収増益
- 23年度は、一定の市況回復を想定。売値改善および販売数量増により大幅増益を見込む



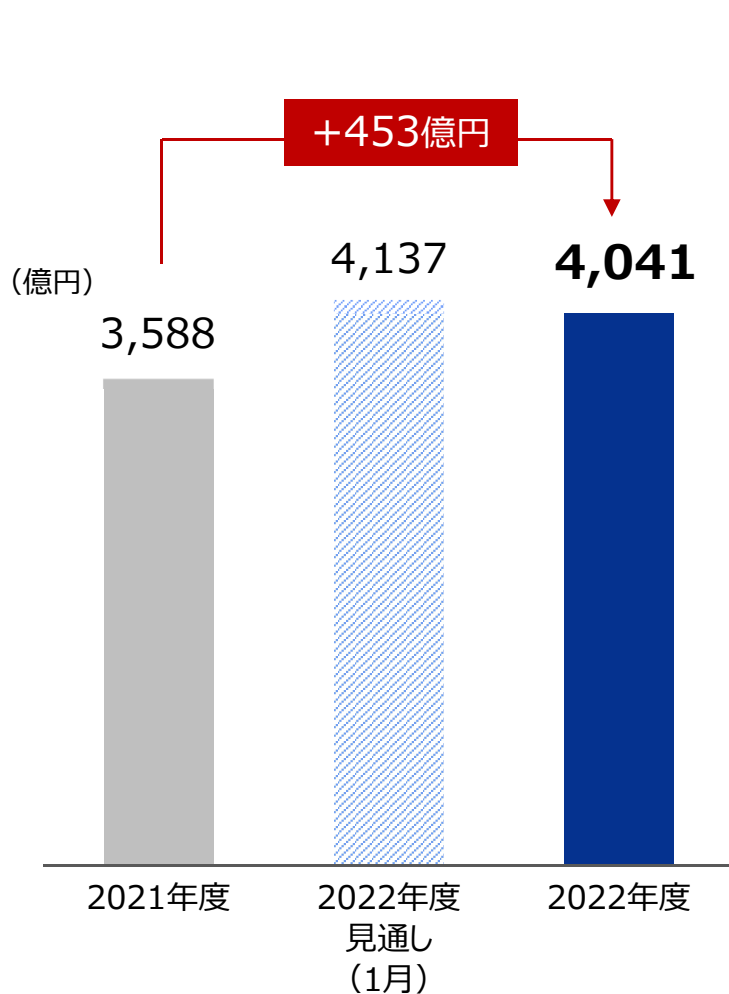
為替レート (期中平均)	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
/US\$	¥100	¥110	¥120	¥108	¥113	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥133
/€	¥134	¥139	¥133	¥119	¥121	¥128	¥121	¥124	¥130	¥141	¥142

主な
M&A・
戦略投資

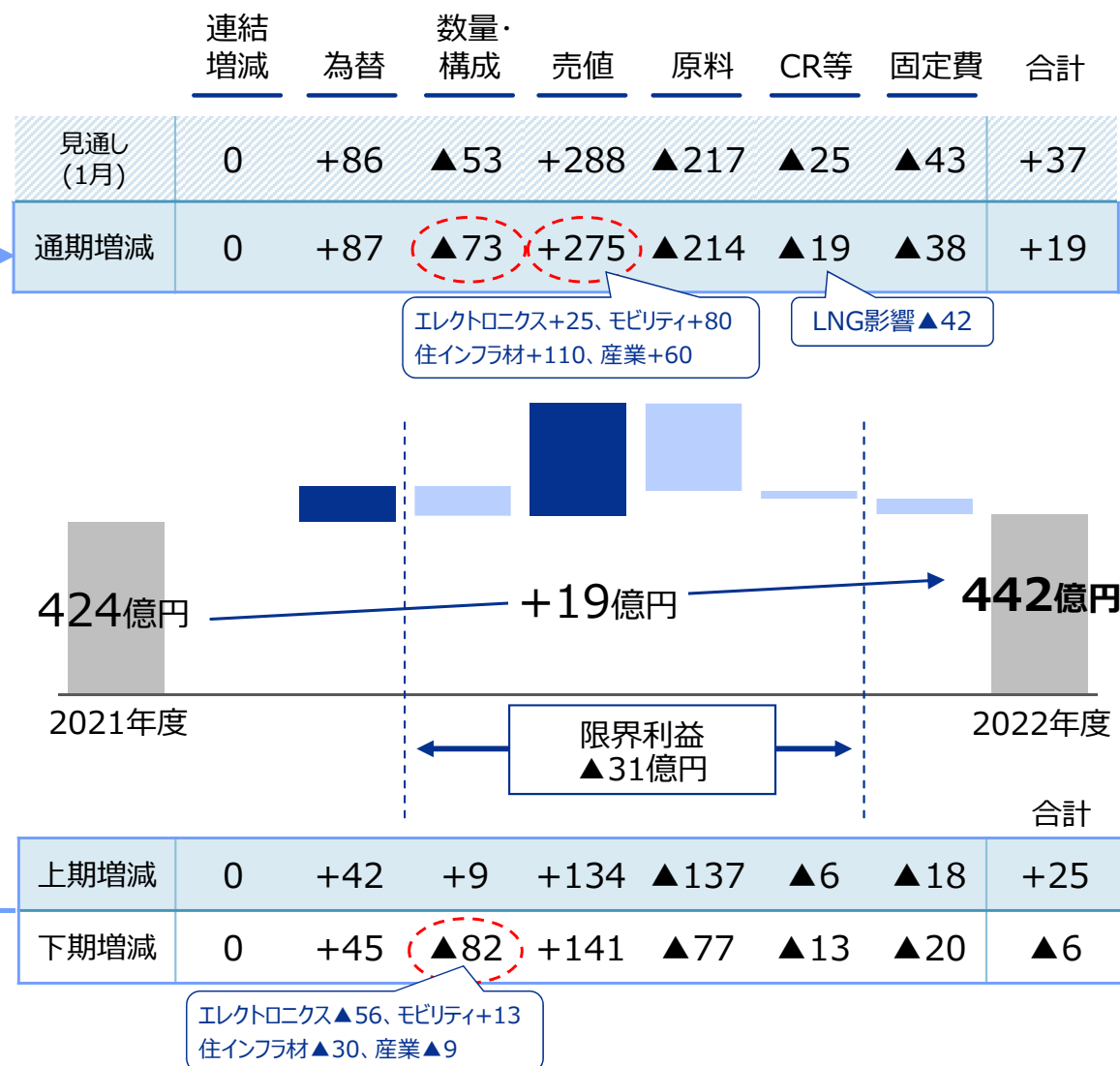
	2017年9月 ポリマテック社	2017年12月 ソフランウイズ社	2019年下期 Aerospace社				
	2015年6月 タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	2017年12月 メキシコ・中間膜 新ライン稼働	2018年4月 国内・車輻外装 部材新工場稼働	2018~19年 タイ、中国・フォーム 新工場稼働	2020年下期 欧州・中間膜 新ライン稼働	2023年下期 北米・放熱材料 新工場稼働	2024年 北米・フォーム 新ライン稼働

■ 増収増益確保も、下期はエレクトロニクス市況悪化、モビリティ分野低調により、「数量・構成」大幅減。
スプレッド確保継続も、見通し(1月)を下回って着地

売上高

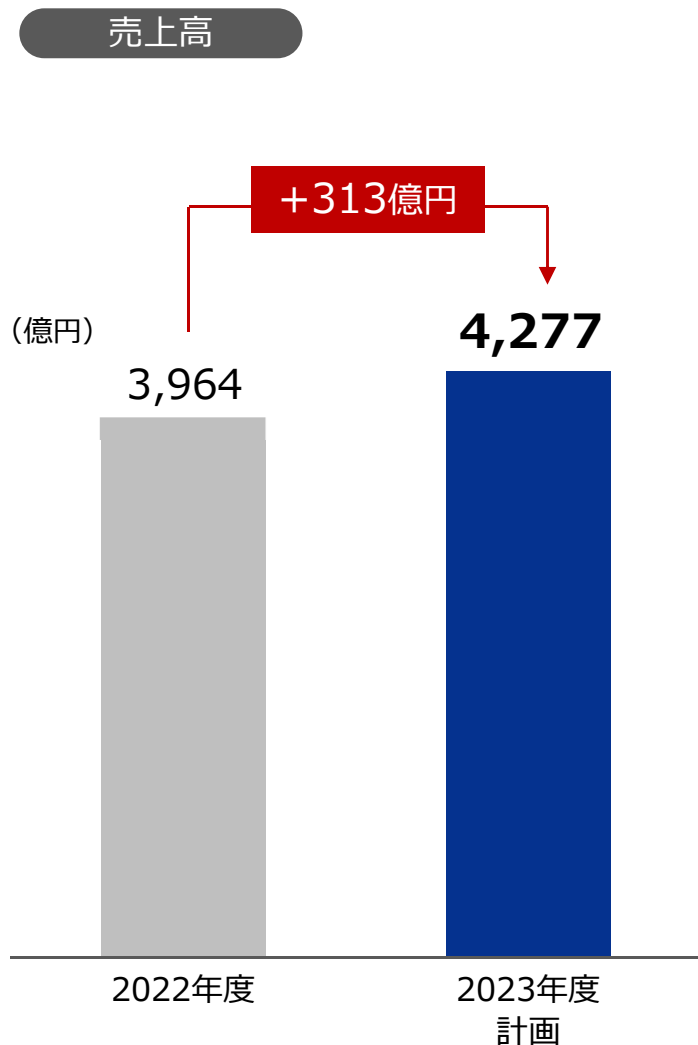


営業利益増減要因分析

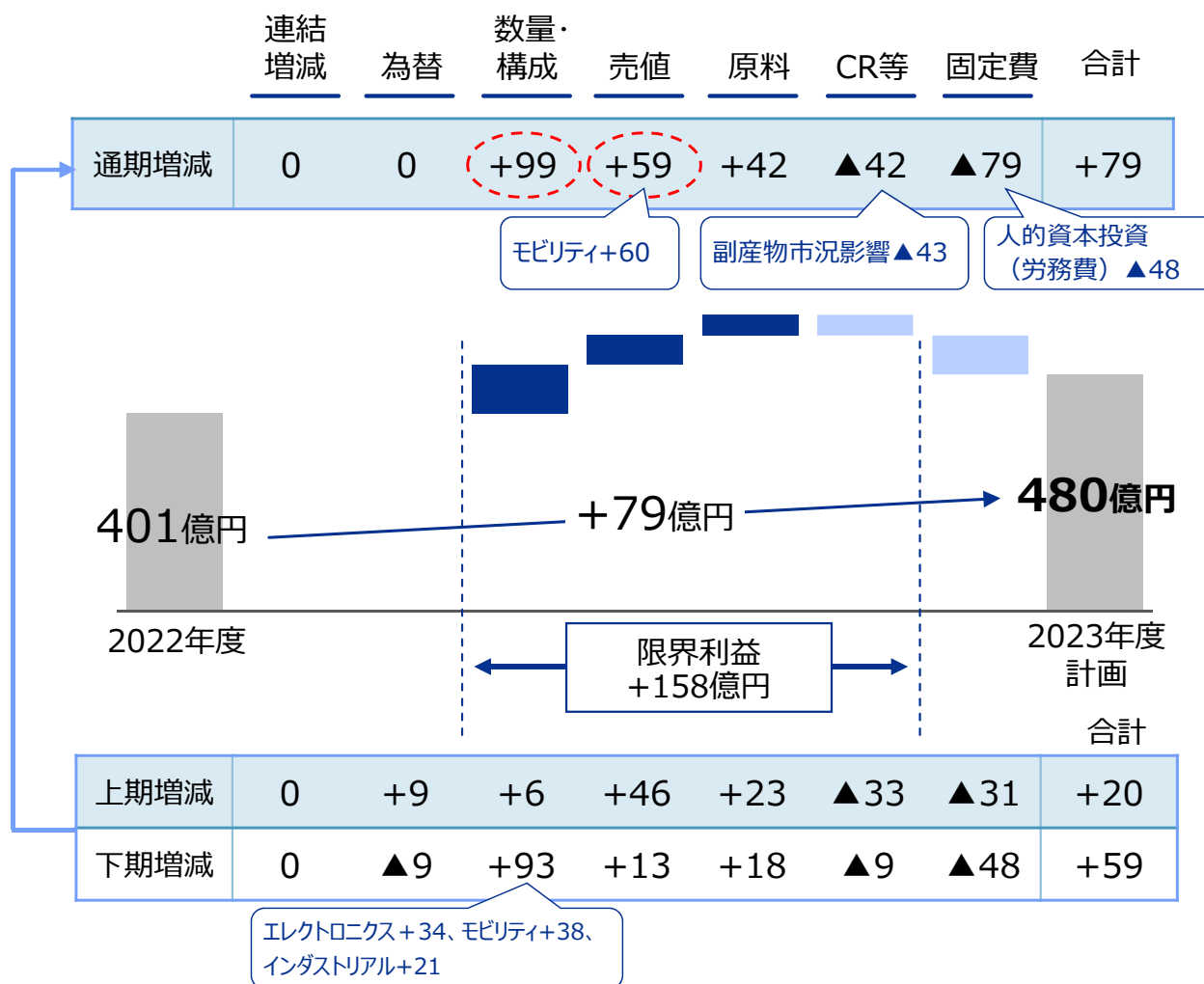


「売値」改善効果継続によりスプレッド拡大。成長への仕込みや人的資本投資増による固定費増も、一定の市況回復を見込み、主に下期からの「数量・構成」増により、大幅増収増益を計画

売上高



営業利益増減要因分析



22年度 エレクトロニクス分野はスマホ市況悪化により減収減益。モビリティ分野は数量・構成増および売値改善により、増収増益

戦略3分野の売上高推移と進捗状況

エレクトロニクス

- 22年度2Q以降の急激なパネル需要減、スマホ在庫調整の影響を受け、大幅減収
- 非液晶分野では、新規獲得進むも、市況影響を受け、減収

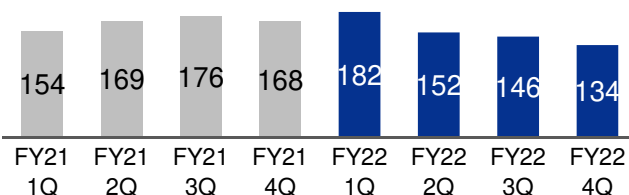
モビリティ

- 自動車用中間膜：HUD向け中心に高機能膜拡販が牽引（HUD向け22年度116%伸長*販売量ベース）
- 放熱材料：EV向けに順調に売上拡大
- Aerospace社：徐々に需要回復。PF改革、売値改善も順調に進捗し、見通しを上回って着地

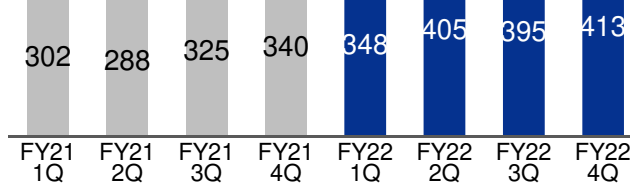
住インフラ材

- 塩素化塩ビ樹脂：計画通りスプレッド確保
- 断熱/不燃材料：新規開拓により拡販継続
- 耐火材料：国内住宅・非住宅需要低迷も前年伸長を確保

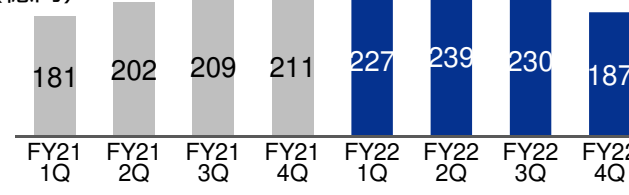
(億円)



(億円)

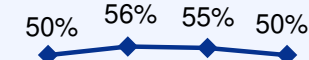


(億円)

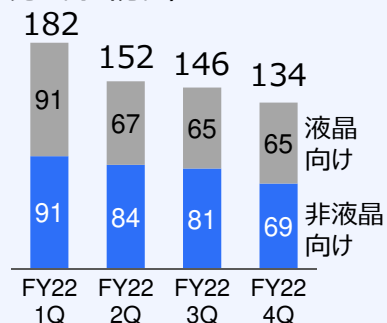


【非液晶分野注力】

売上比

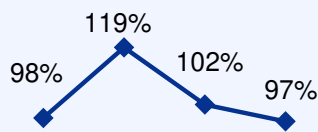


売上高 (億円)

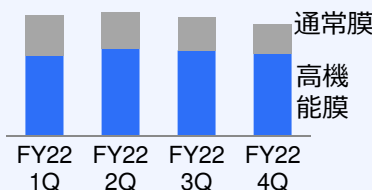


【高機能中間膜拡販】

高機能膜販売量
対前年伸長率

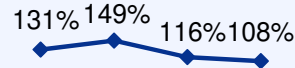


中間膜販売量

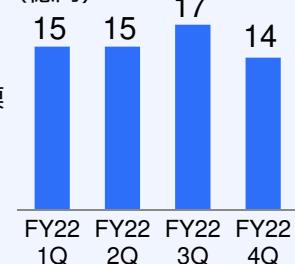


【断熱/不燃材料拡販】

対前年伸長率



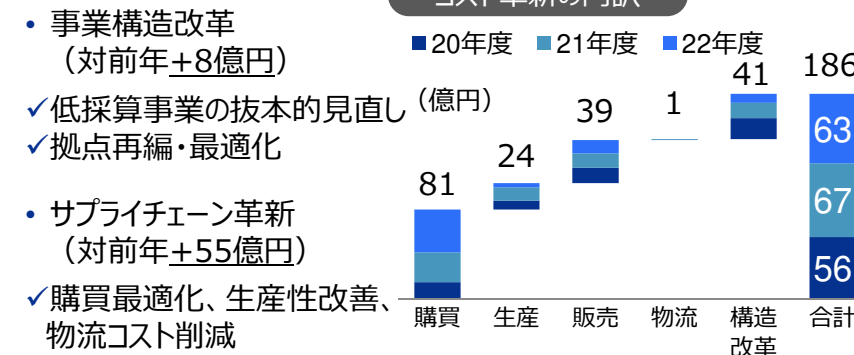
断熱/不燃材料売上高
(億円)



コスト革新

- サプライチェーン革新と事業構造改革によるコスト改善
22年度対前年+63億円、20~22年度累計で+186億円*
(*19年度BM、中期計画は累計+80億円)

コスト革新の内訳

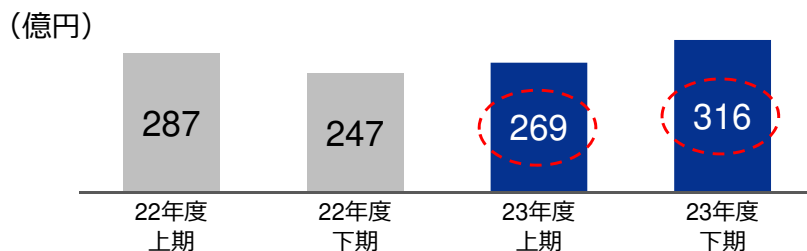


23年度 2Q以降の市況回復を見込み、戦略3分野ともに増収増益を計画。高機能品拡販、売値改善効果継続により、引き続きモビリティ分野が成長を牽引

戦略3分野の売上高推移と進捗状況

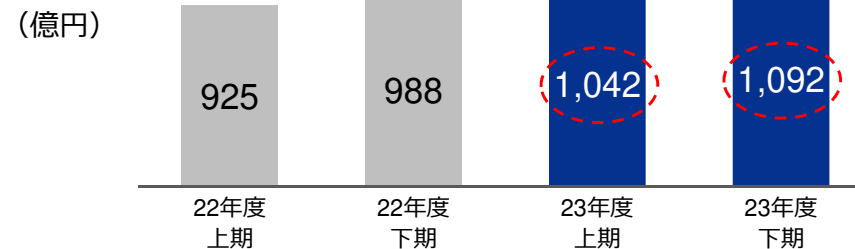
エレクトロニクス

- ・ スマホ市況は1Q低調継続も、2Q以降の回復を見込む
- ・ 半導体、外装・機構用途を中心に、非液晶分野の新規獲得に注力



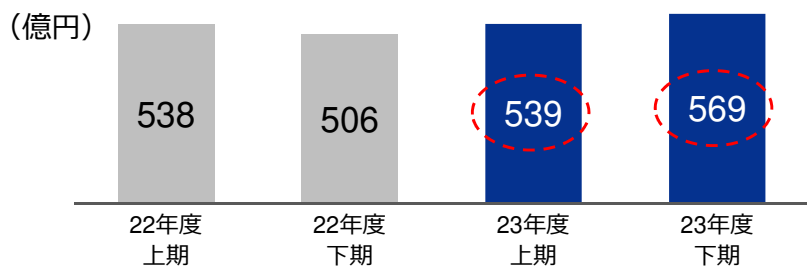
モビリティ

- ・ 市況回復とともに、スプレッド確保、HUD向けを中心に高機能中間膜拡販を見込む (HUD向け23年度計画：110%超*販売量ベース)
- ・ 放熱材料：北米生産新拠点 下期稼働本格化
- ・ Aerospace社：24年度黒字化へ向け、引き続き生産性向上、新規拡大を加速

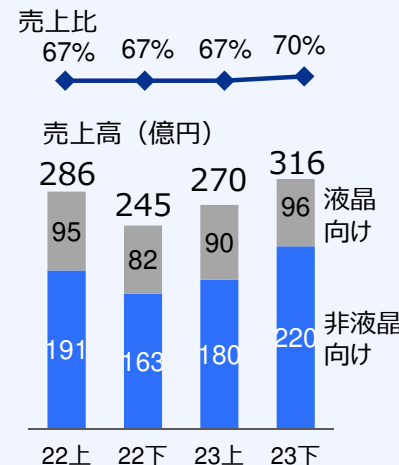


インダストリアル

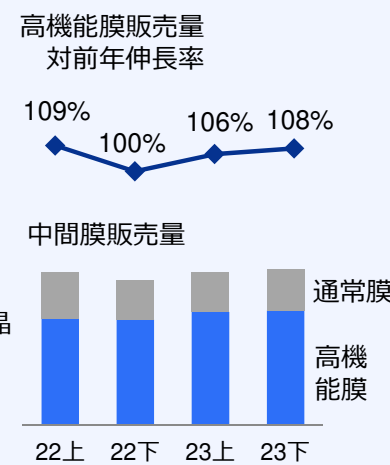
- ・ 1Q市況停滞も2Qから徐々に回復を見込む
- ・ 売値維持、スプレッド確保に注力
- ・ 成長領域「省力化・環境対応製品」*拡販推進



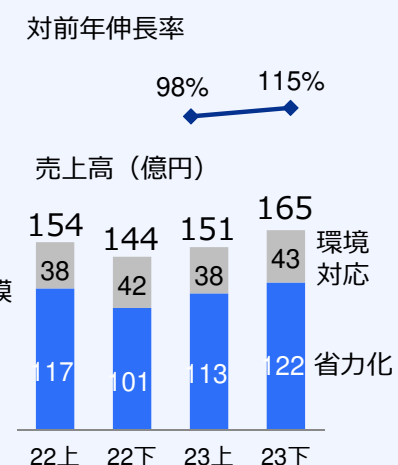
【非液晶分野注力】



【高機能中間膜拡販】



【省力化・環境対応製品拡販】

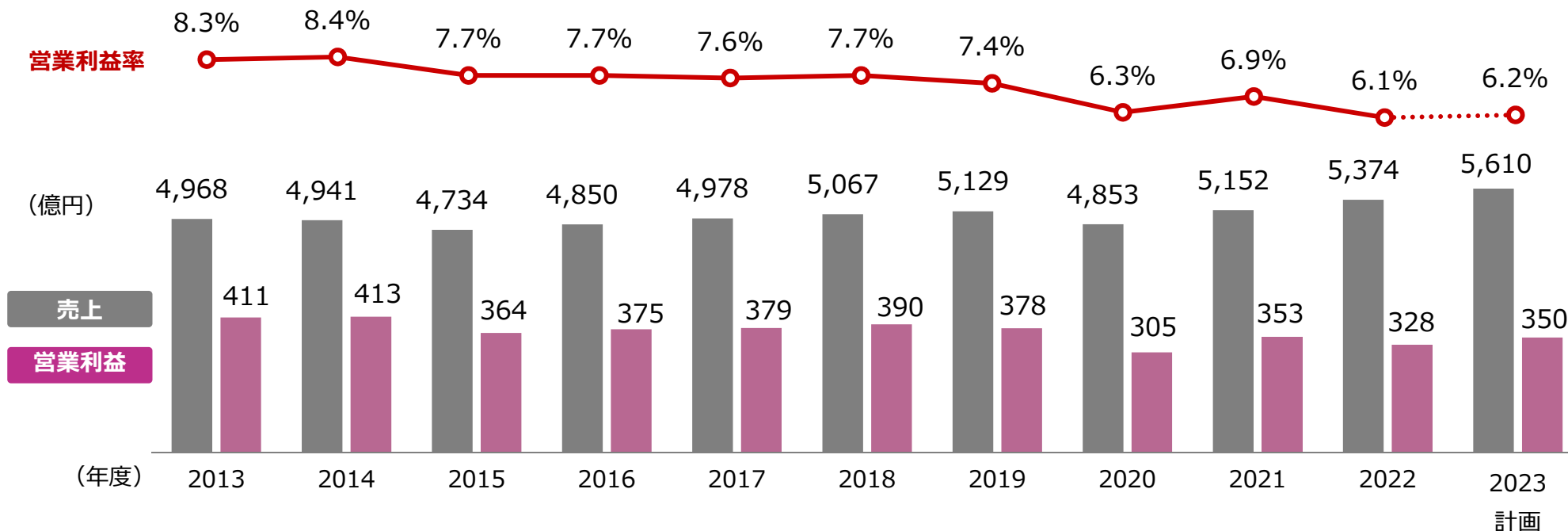


*省力化・環境対応製品：「省力化」断熱材、包装機械用の長尺クラフト、「環境」ブロー成型品等の、分野の成長を牽引する製品群

住宅カンパニー

カンパニープレジデント
神吉 利幸

- 22年度は、棟単価UP効果やリフォーム需要回復、まちづくり事業等の伸長により増収も、部材高騰影響により減益。想定以上の4Q市況低迷により、見通し（1月）を下回る
- 23年度は、物価上昇を背景とした市況低迷の長期化、部材価格影響を想定も、収益性改善でヘッジするとともに、リフォーム事業、不動産事業の伸長により増収増益を計画



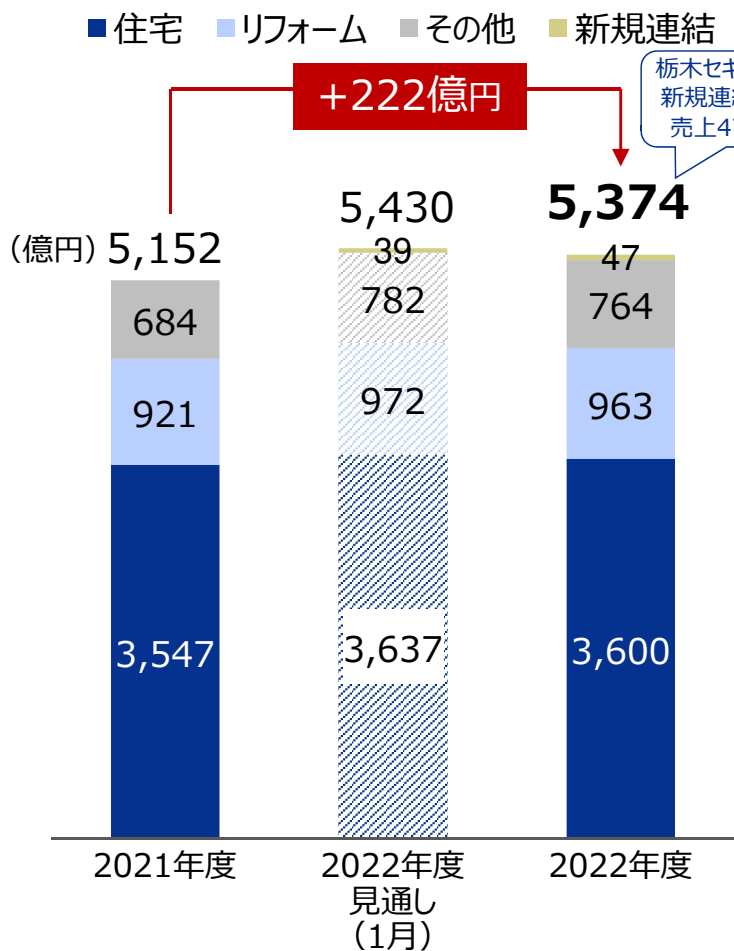
外部環境

2014年4月 消費増税 <5%→8%>	2014年9月 FIT問題	2016年2月 マイナス金利 政策導入	2016年4月 熊本地震	2019年10月 消費増税 <8%→10%>	2020年2月～ COVID-19 感染拡大	2022年2月～ ロシアによる ウクライナ侵攻
----------------------------	------------------	---------------------------	-----------------	------------------------------	------------------------------	-------------------------------

- 棟単価UP効果やリフォーム需要回復、まちづくり事業等の伸長により増収。過去最高売上高を更新
- 売上棟数減、部材高騰の影響大きく、減益。見通し（1月）を下回る

事業別売上高

営業利益増減要因分析



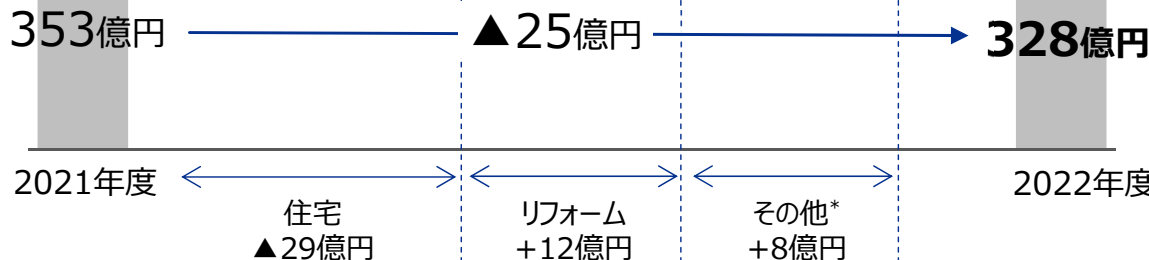
	売上 要因	限界利益 要因	固定費	リフォーム 限界利益	リフォーム 固定費	その他 限界利益	その他 固定費	特殊要因	合計
見通し (1月)	+3	▲21	+5	+29	▲10	+13	▲3	▲15	+2
通期増減	▲14	▲20	+5	+24	▲12	+12	▲4	▲16	▲25

売上棟数▲130棟
原計画 (4月) 比▲630棟
見通し (1月) 比▲150棟

部材▲76、為替▲12、
構成・CR等+68

まちづくり+7

前年退職給付費用減、
栃木H連結化、
是正工事等費用引当



上期増減	+4	▲18	+5	+9	▲3	0	+2	0	▲1
下期増減	▲18	▲2	0	+15	▲9	+12	▲6	▲16	▲24

* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

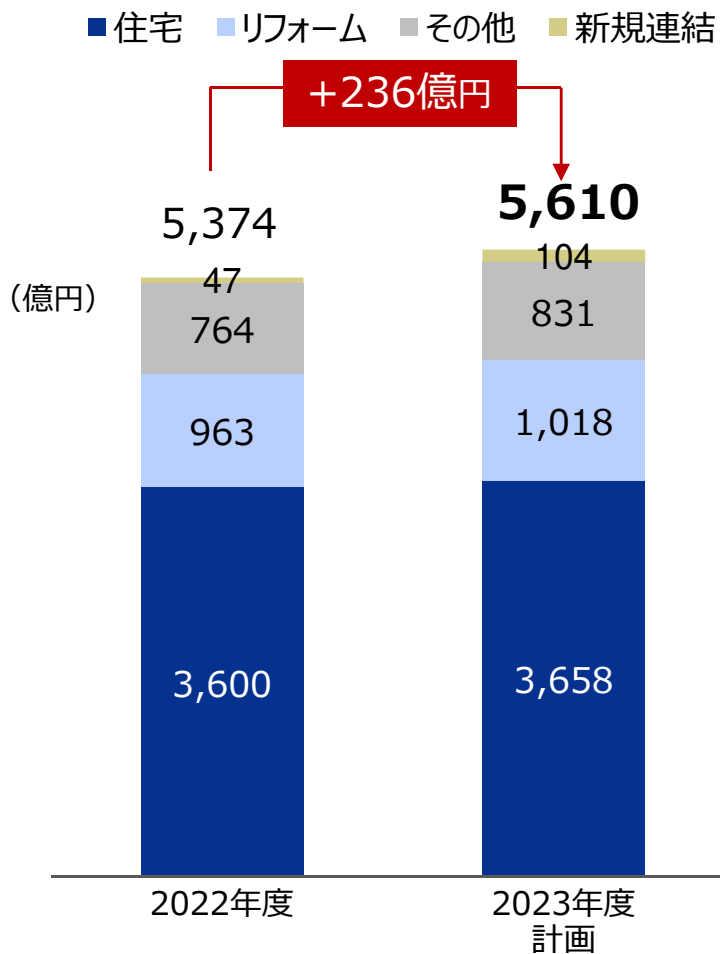
2023年度 計画概要

住宅

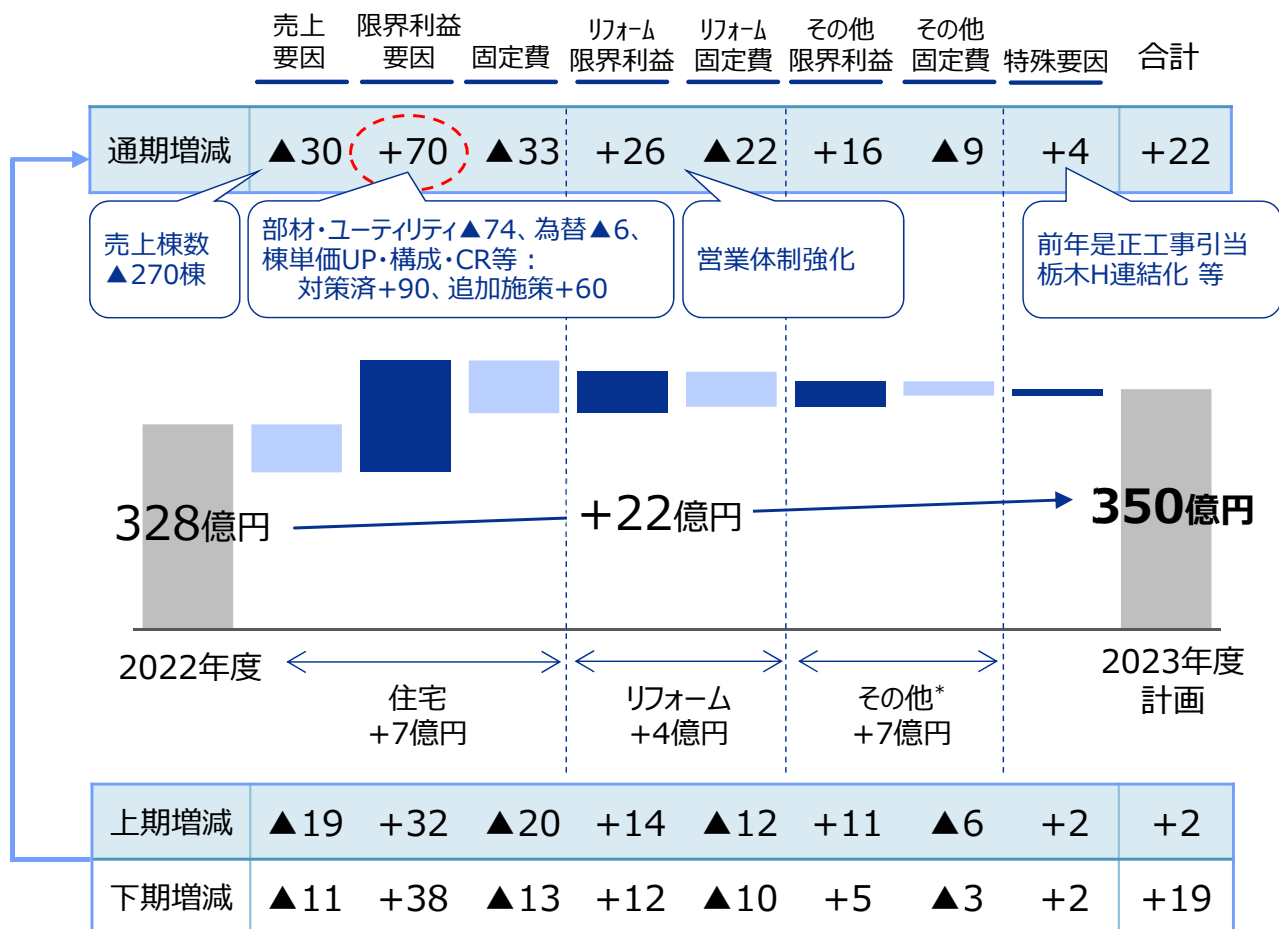
SEKISUI

- 新築住宅事業は市況低迷および部材高騰影響の継続を想定。下期にかけて回復の見通し。売上棟数は減少を見込むも、棟単価UP等の収益性改善策によりヘッジを図る
- リフォーム・不動産事業の伸長も寄与し、増収増益の計画

事業別売上高



営業利益増減要因分析



*その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

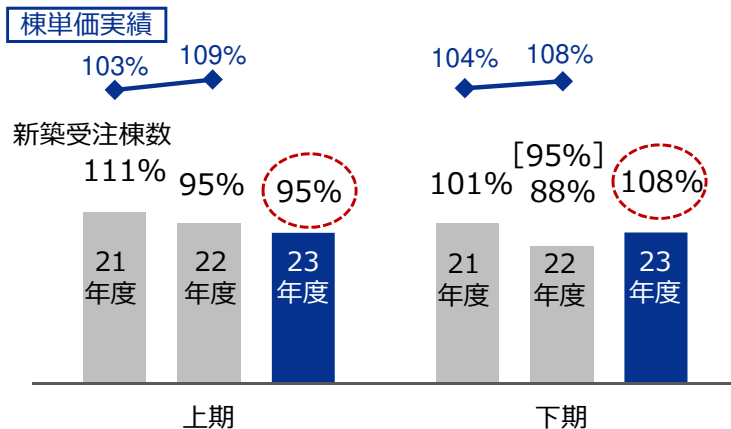
住宅事業

(前年同期比)

■ 物価高を背景とした顧客マインド低下で市況低迷。集客は改善傾向も、折衝長期化により、上期は受注減を見込む。下期回復の見通し。分譲・建売およびスマート強化、収益性改善に注力

新築受注棟数

※[]内は計画(1月)



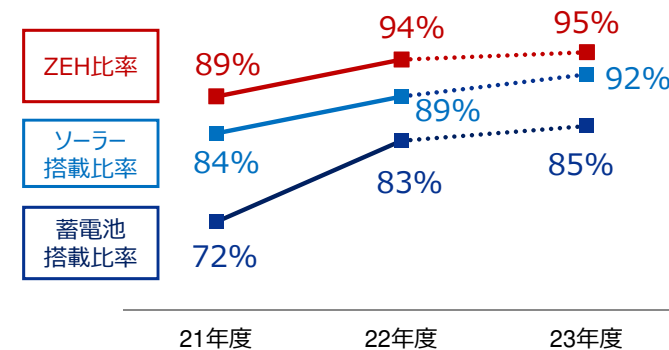
建築種別受注棟数

		21年度	22年度	23年度
戸建	建替	109%	89%	100%
	*1新築	100%	93%	101%
	自社分譲	112%	87%	103%
	うち建売	116%	92%	102%
トータル(集合含む)		106%	91%	101%

*1 土地 施主手配

スマートハウス関連指標*

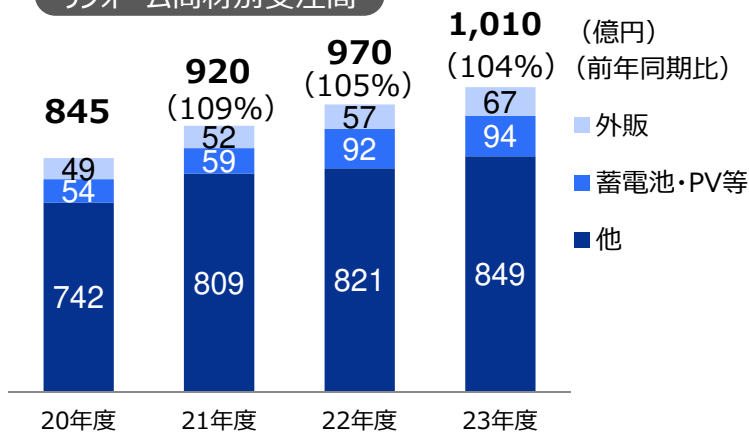
※戸建受注中の搭載比率 (ZEH、ソーラーは北海道除く)



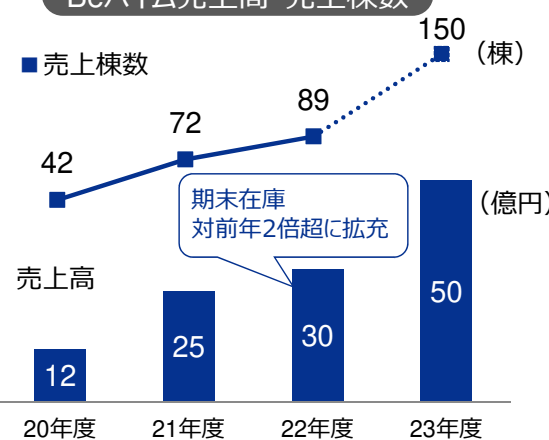
リフォーム事業・その他

■ リフォーム事業は、営業体制拡充による内販強化および外販需要獲得に注力。Beハイム（買取再販）は仕入れ増大による売上棟数拡大を見込む。まちづくり事業は将来に向け仕入れを強化

リフォーム商材別受注高

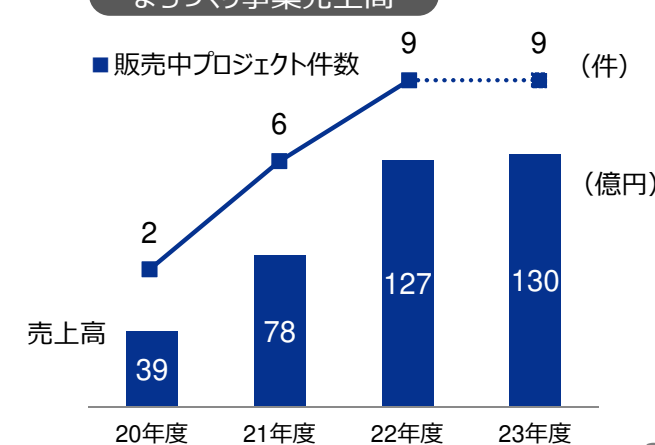


Beハイム売上高・売上棟数



期末在庫 対前年2倍超に拡充

まちづくり事業売上高

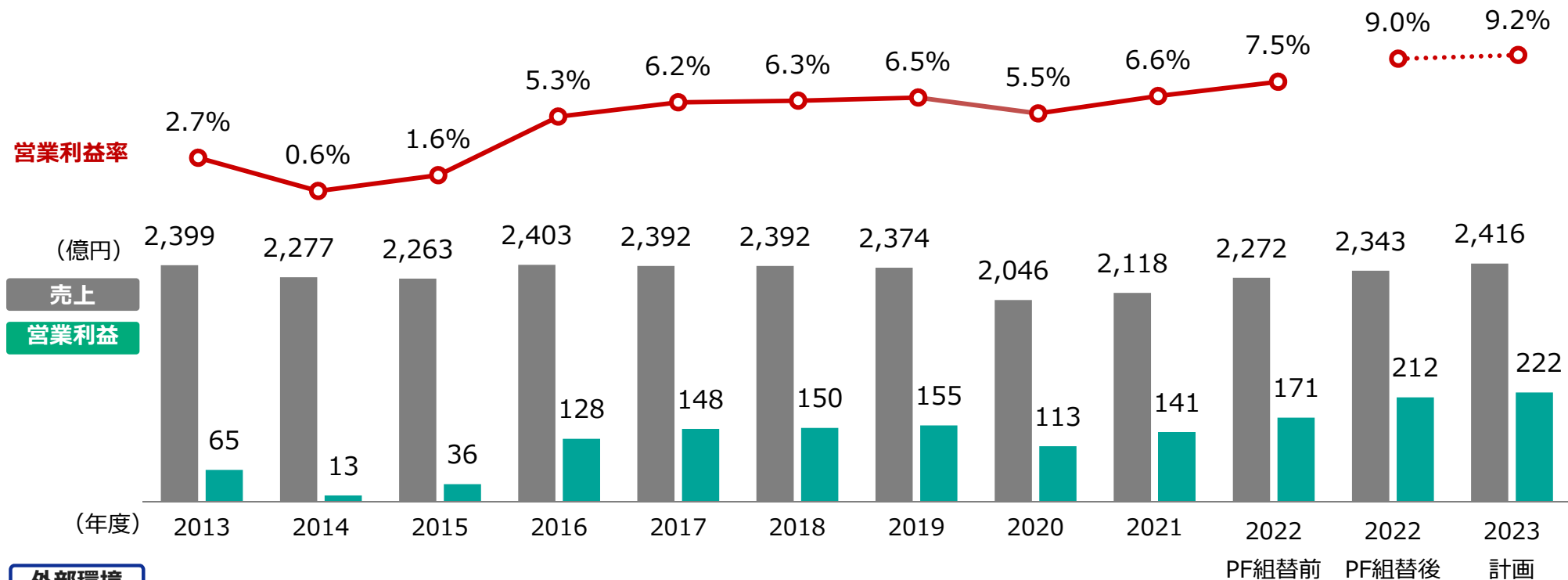


環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 22年度は、建築需要停滞も、売値改善によるスプレッド確保、重点拡大製品の拡販、海外売上伸長により、増収増益を確保。年度最高益を更新
- 23年度は、下期より一定の市況回復を見込む。スプレッド維持に注力し、引続き重点拡大製品の拡販および海外売上増により、増収増益を計画。2期連続の最高益更新を目指す

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品



外部環境

2014年4月
消費増税
<5%→8%>

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

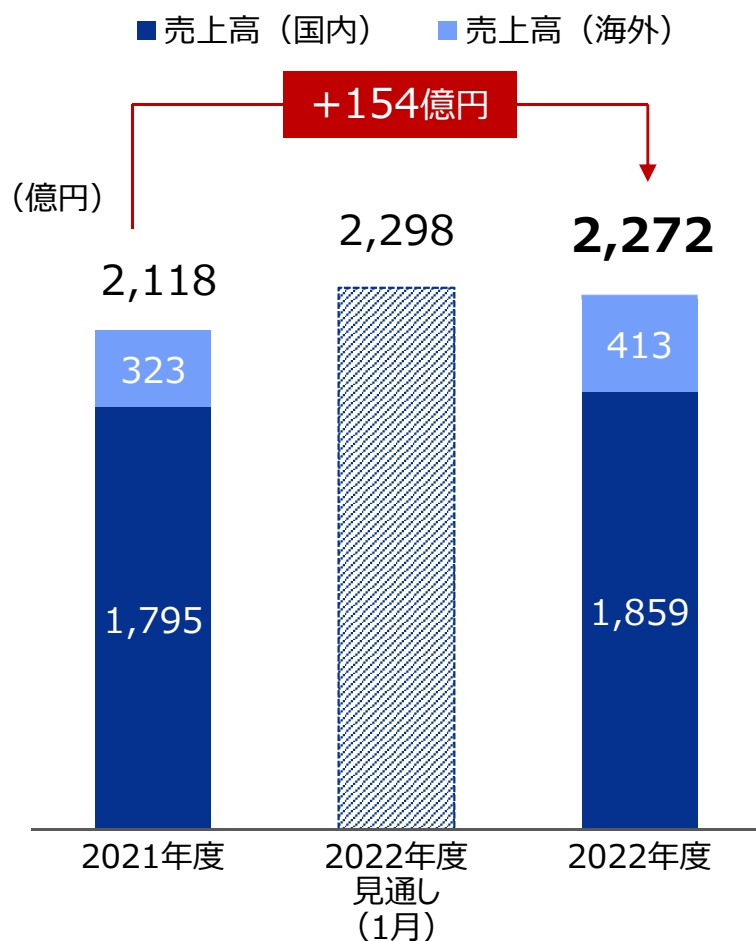
2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2021年7-8月
東京オリンピック

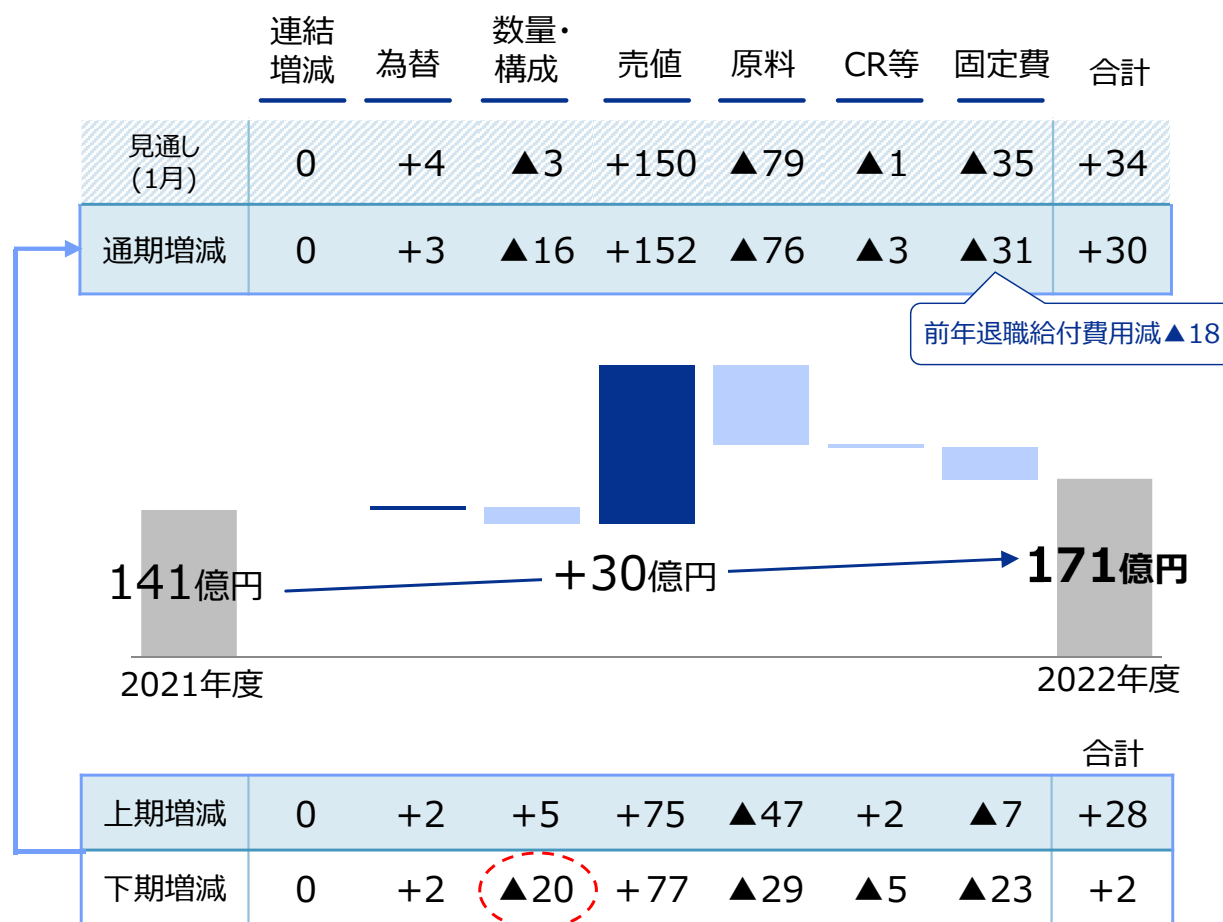
国内市況は想定を下回って推移。スプレッド確保の徹底により増収増益を確保

- 国内：住宅・非住宅市況は想定を下回るも、スプレッドは確保。重点拡大製品は伸長
- 海外：半導体関連設備投資向けプラント管材は堅調。航空機需要（米国シート事業）は回復基調

売上高



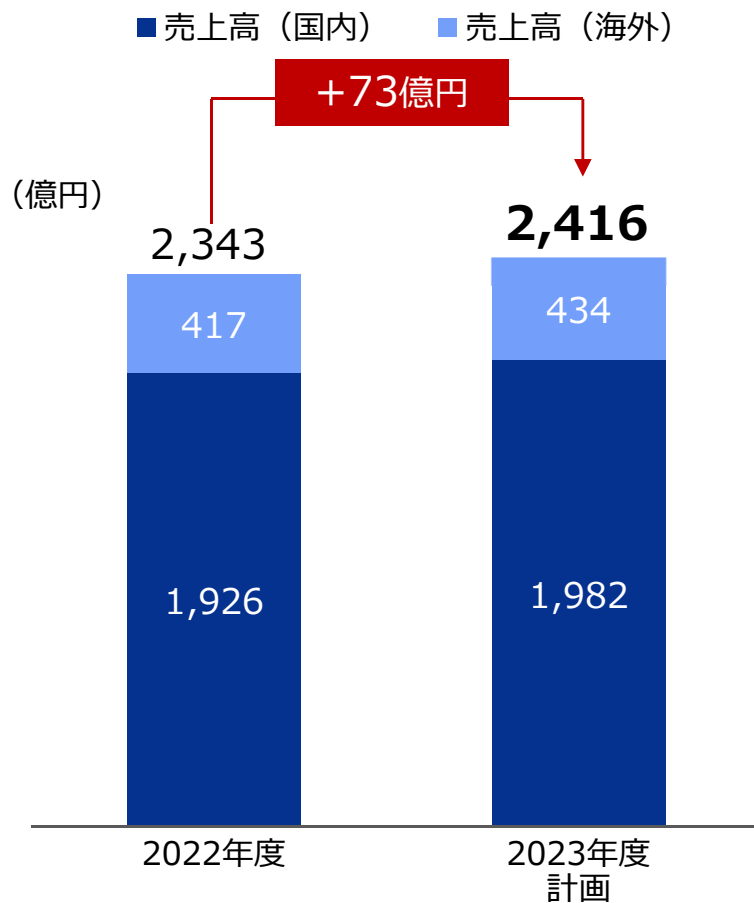
営業利益増減要因分析



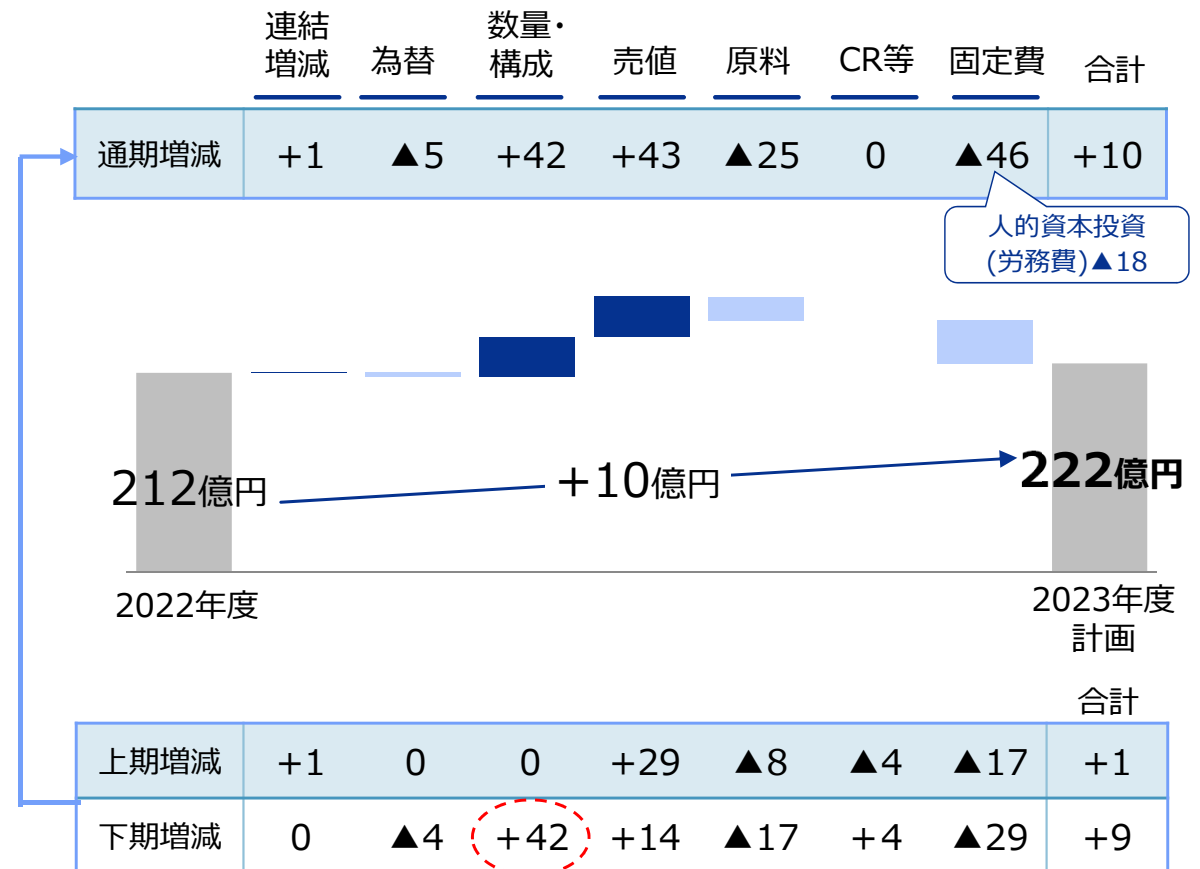
■ 建築市況は上期停滞継続も下期より緩やかな回復を見込む。「数量・構成」増、スプレッド維持の徹底により、増収増益を計画

- ・ 国内：スプレッド維持の徹底継続。プラント管材、耐火材料を中心に重点拡大製品の拡販に注力
- ・ 海外：塩素化塩ビ樹脂（CPVC）、プラント管材、FFUまくらぎの拡販継続。FFU欧州新工場稼働（下期）
- ・ 共通：事業ポートフォリオ組替えによるシナジーの早期発現を目指す

売上高



営業利益増減要因分析

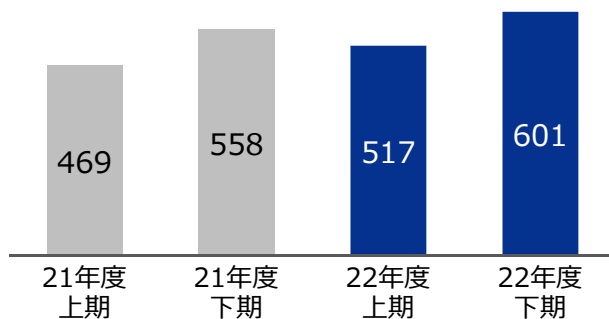


22年度は戦略3分野とも主に売値改善効果により増収増益。構造改革に一定の目処

戦略3分野の売上高推移等

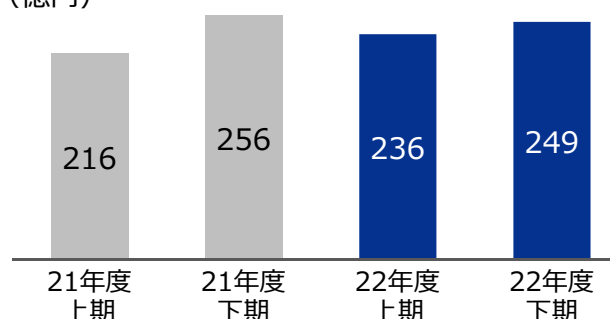
配管・インフラ

- 住宅・非住宅市況は想定を下回るも、売値改善徹底により増収
 - プラント需要は堅調
- (億円)



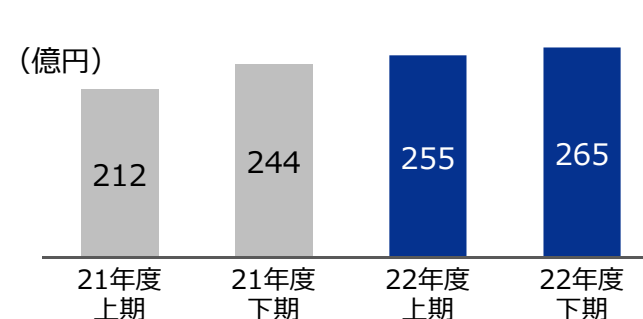
建築・住環境

- 大型高排水システムなど重点拡大製品の拡販堅調により増収
 - 介護用浴槽堅調、高機能浴槽伸長
- (億円)



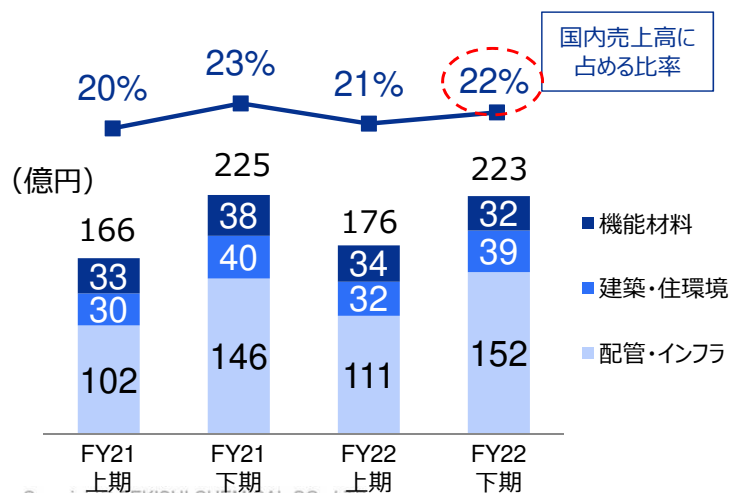
機能材料

- シート：航空機（国内線・改修）向け需要は回復基調
 - FFU（枕木用途）：欧米中心に受注は堅調に推移
 - 成型：エレクトロニクス市況悪化により高機能成型品需要減
- (億円)



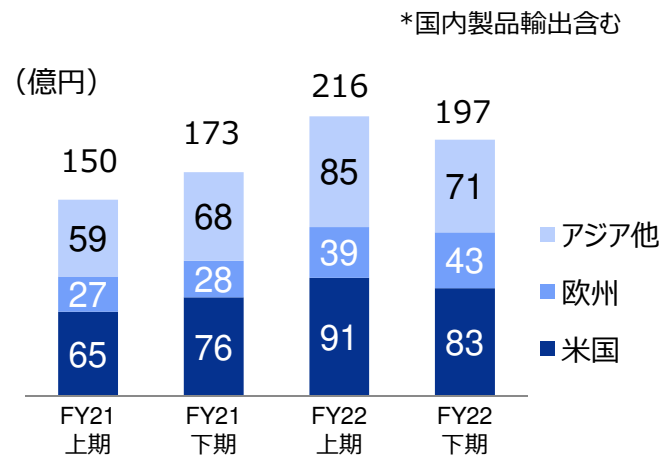
重点拡大製品売上高（国内）

- SDGs（易施工、防災・減災）貢献訴求が浸透



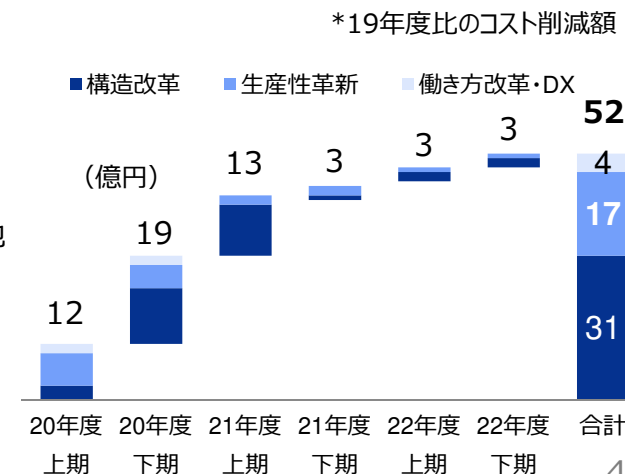
海外地域別売上高

- 米国（航空機向け需要回復）及びアジア（半導体関連設備向け）が牽引し伸長
- *国内製品輸出含む



構造改革・生産性革新

- 構造改革・生産性革新の推進により、計52億円*の利益改善
 - 中期目標（50億円）超過達成
- *19年度比のコスト削減額



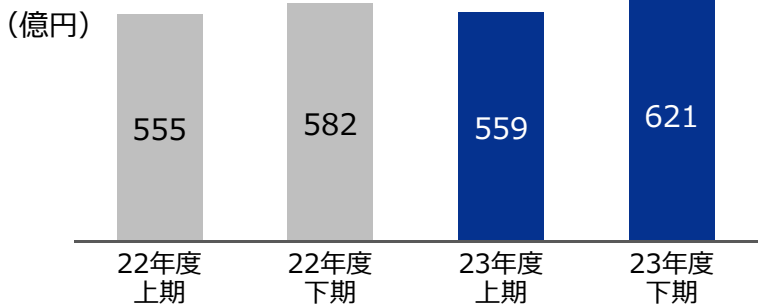
23年度は戦略3分野ともスプレッド維持に努め、重点拡大製品拡販、海外売上伸長により、年度増収を見込む

戦略3分野の売上高推移等

パイプ・システムズ

建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材、防災関連製品

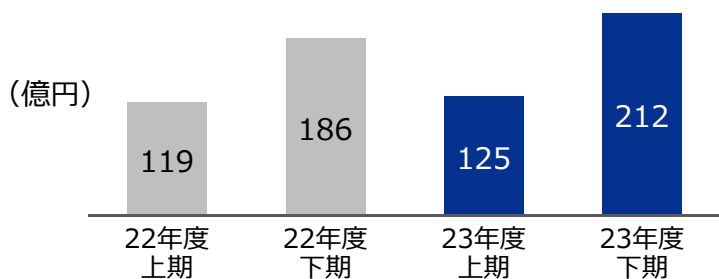
- 管材群：住宅・非住宅市況は下期から緩やかな回復を見込む。引き続きスプレッド維持に注力
- プラント管材：国内外設備投資需要の取り込みに注力
- 塩素化塩ビ樹脂（CPVC）：インドを中心に堅調な需要継続



インフラ・リニューアル

インフラ老朽化対策製品・技術

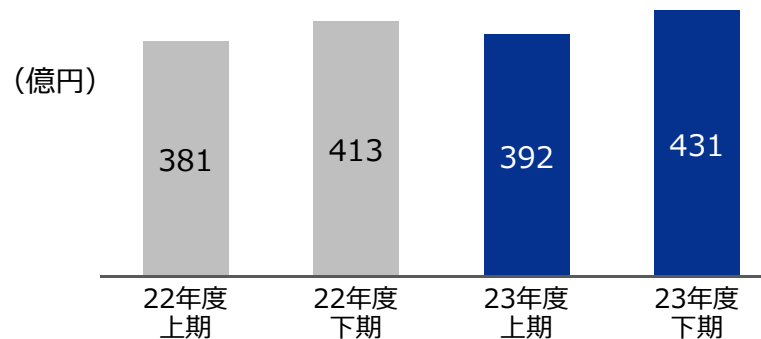
- 管路更生：（国内）需要は安定的に推移（海外）新規顧客開拓を推進
- アクアシステム：タンクリニューアル、機能タンク伸長



住・インフラ複合材

浴室、外装向けの建築資材、耐火材料、鉄道インフラ向け資材

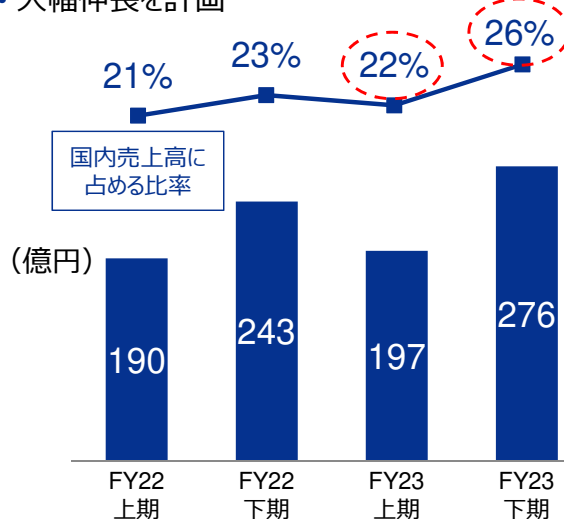
- 耐火/不燃材料：下期より緩やかな回復。新製品による新規獲得にも注力
- FFU（枕木用途）：採用拡大により欧州・豪州伸長見通し



重点拡大製品の拡販・海外事業の拡大

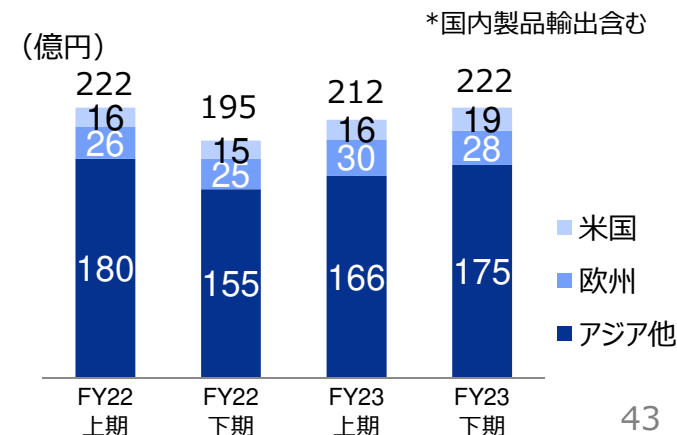
重点拡大製品売上高（国内）

- 大幅伸長を計画



海外地域別売上高

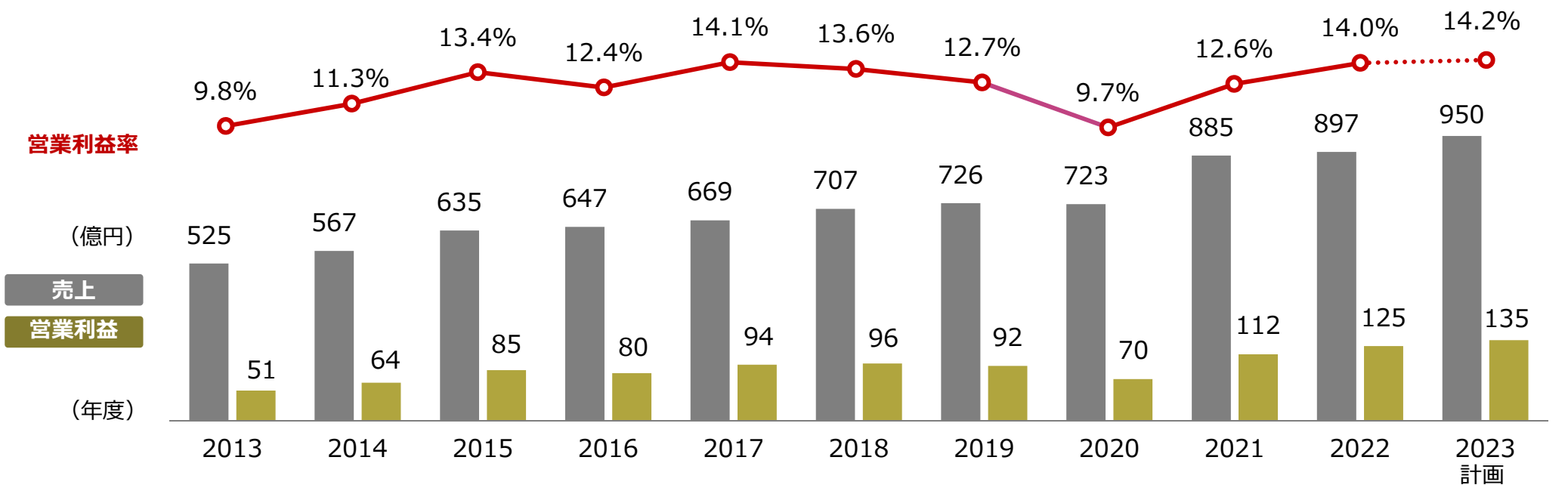
- アジア（CPVC・プラント管材）を中心に伸長を見込む
- 海外戦略マーケティング強化



メディカル事業

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

- 22年度は、国内外検査需要の回復、新規原薬も寄与し増収増益。最高益を更新
- 23年度は、引き続き国内外検査需要の回復を見込む。主に海外中心に新製品拡販に注力し、3期連続の最高益更新を目指す



主な
M&A・
戦略投資

2015年
イーディア社

2017年
ペプチスター社
設立に参画

2018年
亜・Veredus
Laboratories社

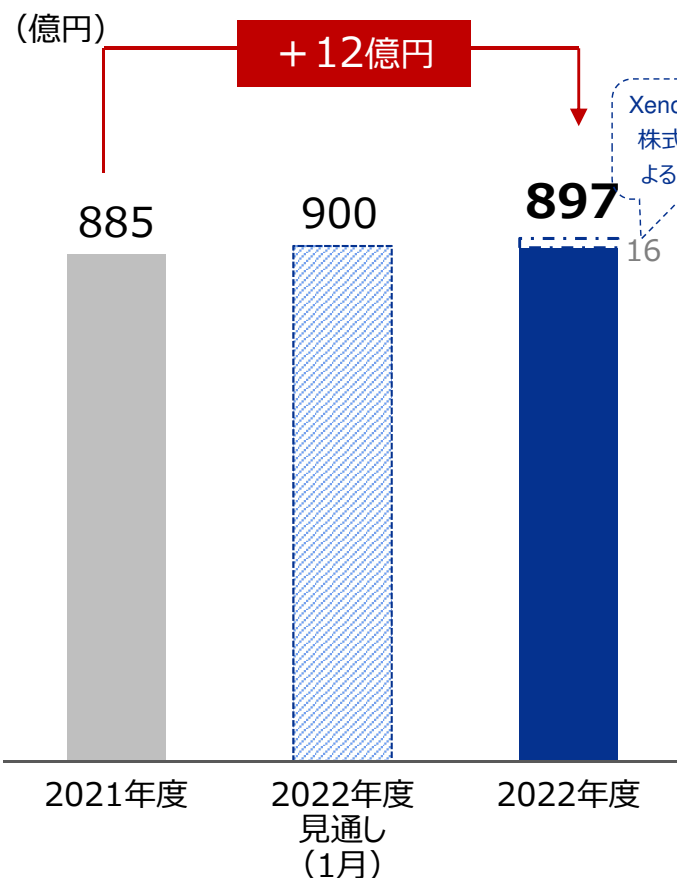
2022年
XenoTech社
株式譲渡

2023年3月
医薬・岩手工場
新棟稼働

2024年3月
酵素・英国工場
GMP対応稼働

- 国内外検査需要の回復、米国を中心としたインフルエンザ検査需要増および新規原薬が寄与し、見通し（1月）通り着地
- 医薬事業の岩手工場新棟 稼働開始（23年3月）

売上高

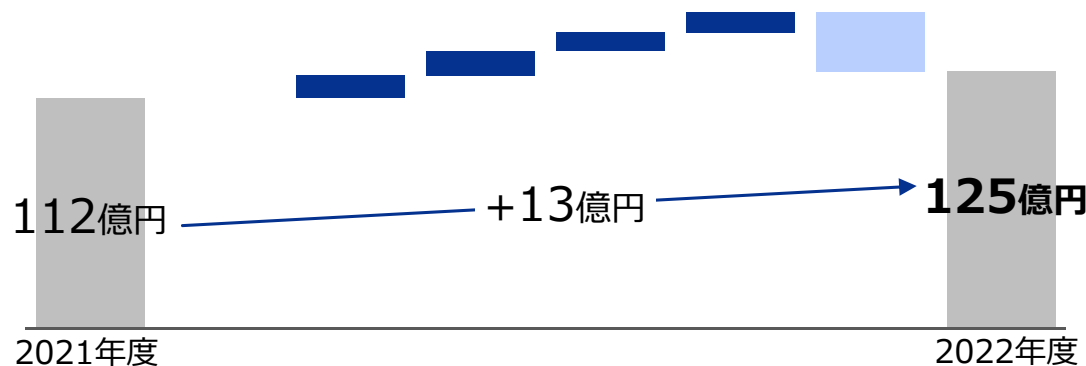


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
見通し(1月)	0	+11	+12	+8	+6	▲22	+13
通期増減	0	+11	+12	+9	+10	▲29	+13

欧米：+14、中国：▲1、アジア：▲4

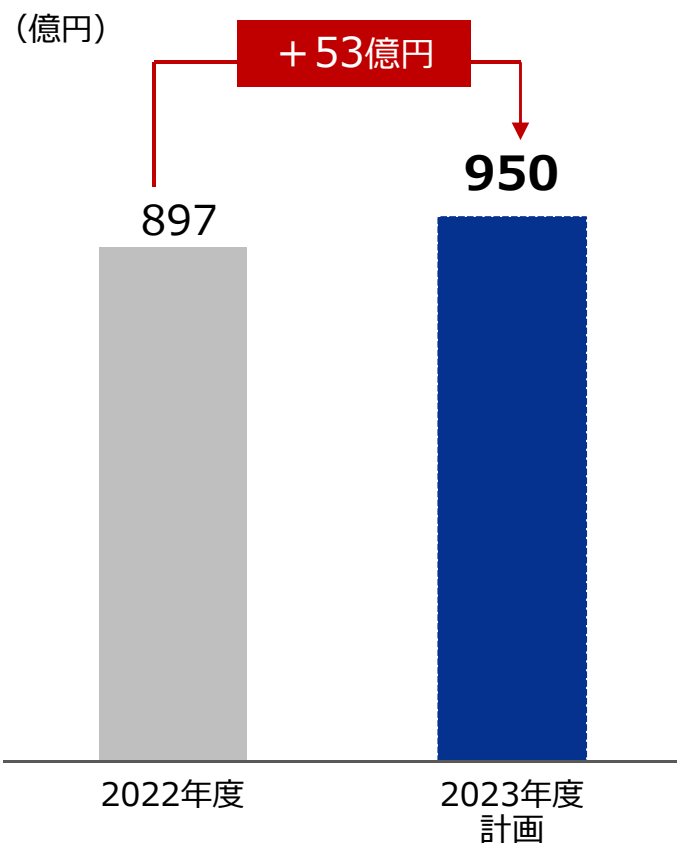
治験費用増



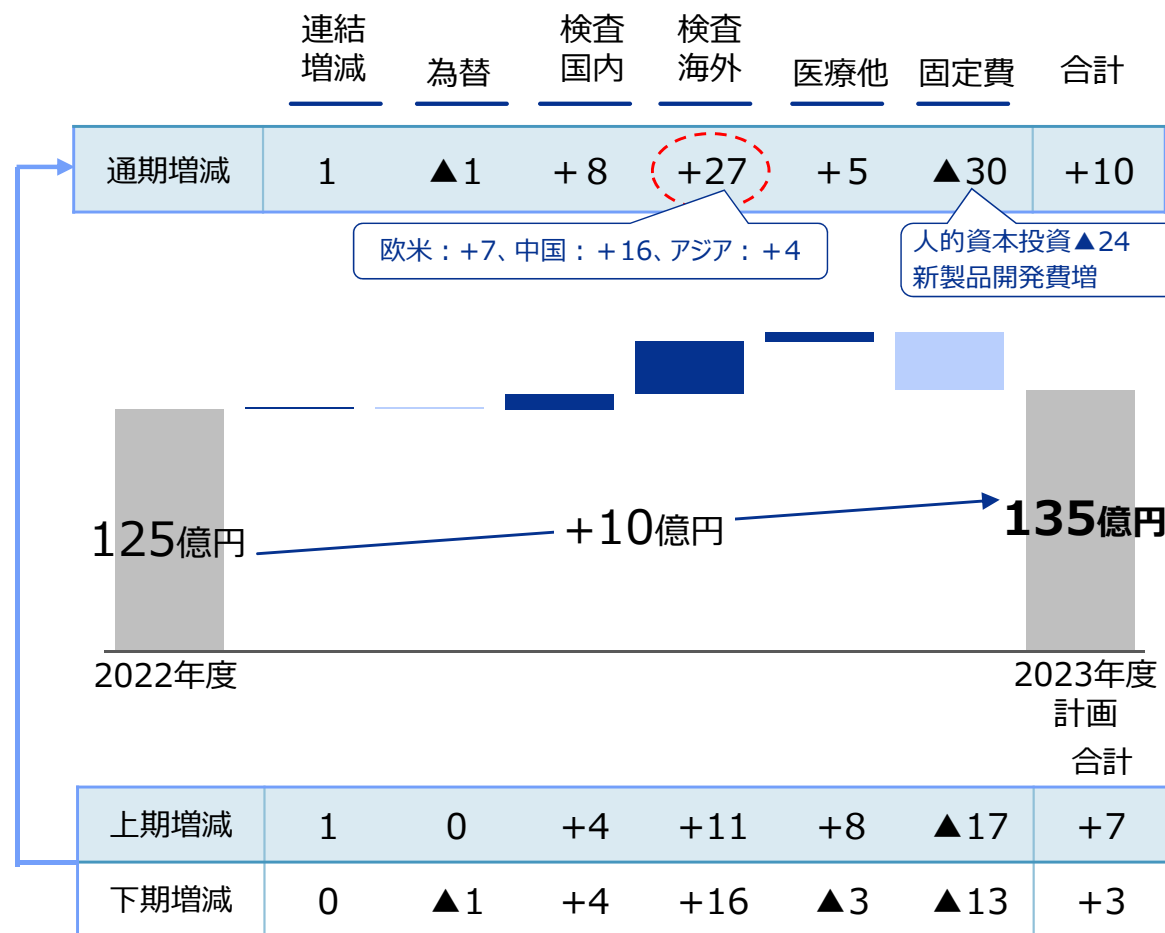
	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
上期増減	0	+4	+6	+4	+11	▲19	+6
下期増減	0	+7	+6	+5	▲1	▲10	+7

■ 国内外検査需要の回復継続、中国での血液凝固試薬の拡販、米国における新製品拡販など海外検査事業が牽引し増収増益、引続き最高益更新を目指す

売上高



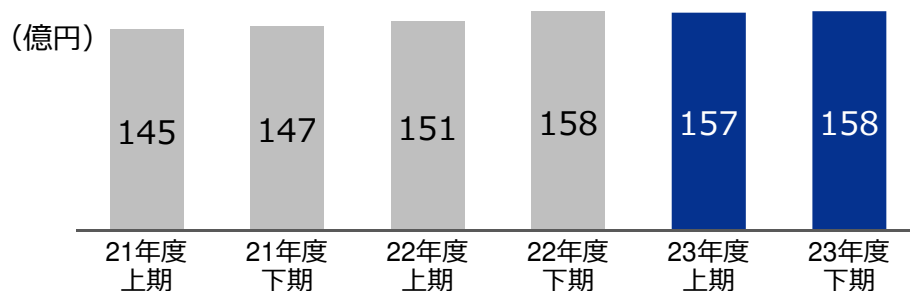
営業利益増減要因分析



事業別売上高推移と進捗状況

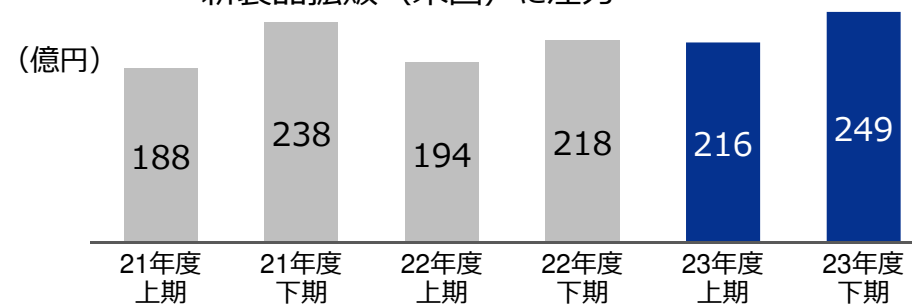
検査国内

- 22年度：外来検査需要増、COVID-19検査キット堅調
- 23年度：生化・免疫領域を中心に拡大



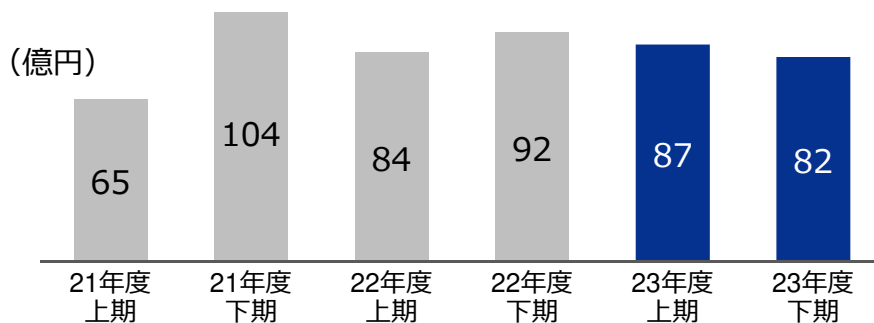
検査海外

- 22年度：中国ロックダウン影響あるも、血液凝固試薬拡販、米国インフルエンザ検査需要拡大。アジア苦戦
- 23年度：血液凝固検査機器・試薬拡販（中国）、新製品拡販（米国）に注力



医療（医薬・創薬支援・酵素）

- 22年度：新規原薬が収益貢献。XenoTech社株式譲渡
- 23年度：新規受注獲得に注力

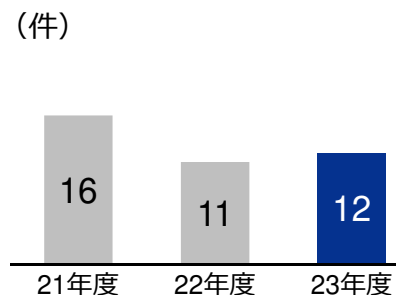


新製品開発・売上高推移

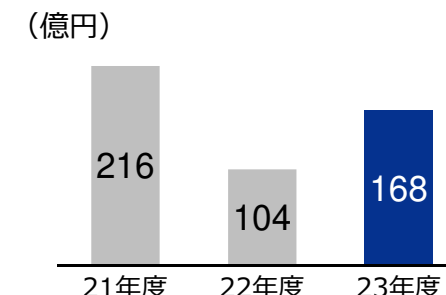
- 遺伝子検査開発（米国）加速
- 医療事業（酵素）の英国GMP*対応完了予定（24年3月）
- 拡大新生児スクリーニング検査（東京都内でも検査開始）

*「Good Manufacturing Practice」：医薬品の製造管理及び品質管理の基準

新製品上市数



新製品売上高



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

* 12月新規連結の栃木セキスイハイム影響分を含む

1. 住宅事業の主要データ

	2022年度			2021年度			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
連結	売上高 (億円)	2,602	2,772	5,374	2,498	2,654	5,152
	住宅	1,772	1,864	3,636	1,716	1,831	3,547
	リフォーム	470	503	973	459	462	921
	その他	360	405	764	324	361	684
	不動産	258	267	525	247	258	505
	住生活サービス	37	39	76	38	41	79
	まちづくり	48	79	127	28	51	78
	海外	8	9	16	6	6	12
その他	1.販売棟数 (棟)	5,190	5,160	10,350	5,040	5,370	10,410
	戸建	4,925	4,775	9,700	4,830	5,060	9,890
	請負	4,185	4,115	8,300	4,075	4,330	8,405
	建売	740	660	1,400	755	730	1,485
	アパート等	265	385	650	210	310	520
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	32.9	33.6	33.2	31.6	32.1	31.8
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	93.2	96.5	94.8	89.5	90.7	90.1
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	116.4	114.9	115.7	116.4	116.8	116.6
	展示場数(棟)	431	-	430	435	-	430
営業人員数(人)	2,439	-	2,275	2,533	-	2,354	

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等 (百万円)	2023年度計画			2022年度			2021年度			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
新築・リフォーム	期初受注残	164,300	163,000	-	185,000	186,900	-	184,800	192,500	-
	伸び率	▲11%	▲13%	-	±0%	▲3%	-	▲10%	▲1%	-
	新規受注	209,295	219,789	429,216	203,360	194,835	398,196	200,607	198,850	399,457
	伸び率	+3%	+13%	+8%	+1%	▲2%	±0%	+14%	+4%	+9%
	売上高	210,595	222,289	432,616	201,460	217,435	418,896	192,907	206,350	399,257
	伸び率	+5%	+2%	+3%	+4%	+5%	+5%	+4%	+3%	+3%
	期末受注残	163,000	160,500	-	186,900	164,300	-	192,500	185,000	-
	伸び率	▲13%	▲2%	-	▲3%	▲11%	-	▲1%	±0%	-

3. 住宅着工戸数 (戸)	2022年度			2021年度			2020年度 通期
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
住宅着工戸数	442,894	413,106	856,000	445,674	420,235	865,909	812,164
上記のうち持家+分譲戸建着工(=A)	206,691	188,709	395,400	220,321	205,082	425,403	392,448
当社戸建販売棟数(=B)	4,925	4,775	9,700	4,830	5,060	9,890	9,555
当社シェア(=B/A)	2.4%	2.5%	2.5%	2.2%	2.5%	2.3%	2.4%

*2022年度下期以降の“住宅着工戸数”と“上記のうち持家分譲戸建着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率	2022年度			2021年度			2020年度 通期
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
太陽光発電搭載	88%	90%	89%	83%	84%	84%	80%
蓄電池搭載比率	81%	85%	83%	69%	74%	72%	62%
快適エアリー	71%	72%	71%	72%	72%	72%	73%

SEKISUI